

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第24期) 至 平成16年3月31日

ソフトバンク株式会社

(401381)

目 次

	頁
第24期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注および販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	120
第7 【提出会社の参考情報】	121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	123
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	125
平成16年3月連結会計年度	127
平成15年3月会計年度	129
平成16年3月会計年度	131

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月24日

【事業年度】 第24期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SOFTBANK CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 (03)5642 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 (03)5642 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成12年 3月	第21期 平成13年 3月	第22期 平成14年 3月	第23期 平成15年 3月	第24期 平成16年 3月
売上高 (百万円)	423,220	397,105	405,315	406,892	517,393
経常利益 又は経常損失() (百万円)	51,932	20,065	33,302	109,808	71,901
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	8,446	36,631	88,755	99,989	107,094
純資産額 (百万円)	380,740	424,261	465,326	257,396	238,080
総資産額 (百万円)	1,168,308	1,146,083	1,163,678	946,331	1,421,206
1株当たり純資産額 (円)	3,456.55	1,260.14	1,381.31	767.56	677.40
遡及修正後の 1株当たり純資産額 (円)	1,152.18				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	78.05	110.47	263.53	296.94	314.72
遡及修正後の 1株当たり当期純利益 (円)	26.02				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	76.05	109.38			
自己資本比率 (%)	32.6	37.0	40.0	27.2	16.8
自己資本利益率 (%)	2.5	9.1	20.0	27.7	43.2
株価収益率 (倍)	1,172.3	42.5			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	349	91,598	79,123	68,600	83,829
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,341	42,612	39,751	119,749	81,878
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	220,914	24,548	1,313	17,615	306,390
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	268,060	159,105	119,855	147,526	437,132
従業員数 (名)	7,219 (417)	4,312 (694)	4,375 (1,331)	4,966 (1,204)	5,108 (1,554)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

平成12年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)

4 第22期、第23期および第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成12年 3月	第21期 平成13年 3月	第22期 平成14年 3月	第23期 平成15年 3月	第24期 平成16年 3月
売上高 (百万円)	107,554				
経常利益 又は経常損失() (百万円)	10,534	7,904	2,636	2,882	2,119
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	53,587	4,808	31,888	35,568	13,841
資本金 (百万円)	124,957	137,630	137,867	137,867	162,303
発行済株式総数 (株)	110,151,188	336,678,179	336,876,826	336,876,826	351,436,826
純資産額 (百万円)	364,841	394,839	361,995	321,281	383,544
総資産額 (百万円)	643,900	729,822	708,024	716,261	869,795
1株当たり純資産額 (円)	3,312.19	1,172.75	1,074.58	953.78	1,091.46
遡及修正後の 1株当たり純資産額 (円)	1,104.06				
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	495.11	14.50	94.68	105.59	40.64
遡及修正後の 1株当たり当期純利益 (円)	165.04				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	480.66	14.41			40.63
自己資本比率 (%)	56.7	54.1	51.1	44.9	44.1
自己資本利益率 (%)	16.8	1.3	8.4	10.4	3.9
株価収益率 (倍)	184.8	324.1			119.8
配当性向 (%)	4.1	49.0			17.2
従業員数 (名)	8 (1)	75 (1)	70 (1)	70 (3)	67 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

平成12年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)

4 第22期および第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 第22期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

昭和56年 9月	(株)日本ソフトバンク(東京都千代田区四番町)設立、パーソナルコンピュータ用パッケージソフトの流通業を開始
昭和57年 5月	月刊「Oh! PC」月刊「Oh! MZ」創刊、出版事業に進出
平成 2年 7月	「ソフトバンク(株)」に商号を変更
平成 6年 3月	米国SOFTBANK Holdings Inc.(以下「SBH」)設立
7月	当社株式を日本証券業協会に登録
平成 8年 1月	ヤフー(株)設立
4月	SBHを通じて米国Yahoo! Inc.の株式を追加取得、同社の筆頭株主へ
5月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成10年 1月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場
12月	(有)エムエーシーを吸収合併
平成11年 4月	出版事業を分社し、事業持株会社制を導入
10月	ソフト・ネットワーク事業を分社し、純粋持株会社制を導入
平成12年 4月	各事業分野における事業統括会社制を導入
9月	(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)の株式を取得
平成13年 2月	米国Cisco Systems, Inc.への第三者割当増資の実施と、SB Asia Infrastructure Fundの組成の契約締結
9月	「Yahoo! BB」の商用サービスを開始
平成14年 4月	IP電話サービス「BBフォン」の商用サービスを開始
9月	「Yahoo! BB」加入者100万人突破
平成15年 1月	子会社4社の合併により、ソフトバンク B B(株)誕生
3月	ビー・ビー・ケーブル(株)が東京23区で「BBケーブルTV(現BBTV)」の商用サービスを開始
9月	(株)あおぞら銀行の株式をCerberus NCB Acquisition, L.P.に売却
平成16年 3月	「Yahoo! BB」加入者400万人突破

当社の子会社のうち、以下の会社が国内の証券市場に上場いたしました。

子会社の名称	上場市場の名称	上場年月
ヤフー(株)	東京証券取引所市場第一部	平成15年10月
ソフトバンク・テクノロジー(株)	JASDAQ市場	平成11年7月
モーニングスター(株)	ヘラクレス	平成12年6月
(株)ベクター	ヘラクレス	平成12年8月
ソフトバンク・インベストメント(株)	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	平成14年2月 平成14年11月
クラビット(株)	ヘラクレス	平成14年3月
ファイナンス・オール(株)	ヘラクレス	平成15年9月
ワールド日栄フロンティア証券(株)	ヘラクレス	平成16年2月

- (注) 1 売却等により当社の子会社から除外された会社につきましては、記載を省略しております。
- 2 JASDAQ市場は、平成13年7月に、株式店頭市場から一般呼称を変更いたしました。
- 3 ヘラクレスは、平成14年12月に、ナスダック・ジャパン市場から名称を変更いたしました。
- 4 ヤフー(株)は、平成9年11月に株式店頭市場(現JASDAQ市場)に上場しております。
- 5 ソフトバンク・インベストメント(株)は、平成12年12月にナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に上場しております。
- 6 ソフトバンク・フロンティア証券(株)とワールド日栄証券(株)は、平成16年2月2日付でワールド日栄証券(株)が存続会社となり合併し、社名をワールド日栄フロンティア証券(株)と変更しております。この合併に伴い、ソフトバンク・フロンティア証券(株)は解散し上場廃止となりました。

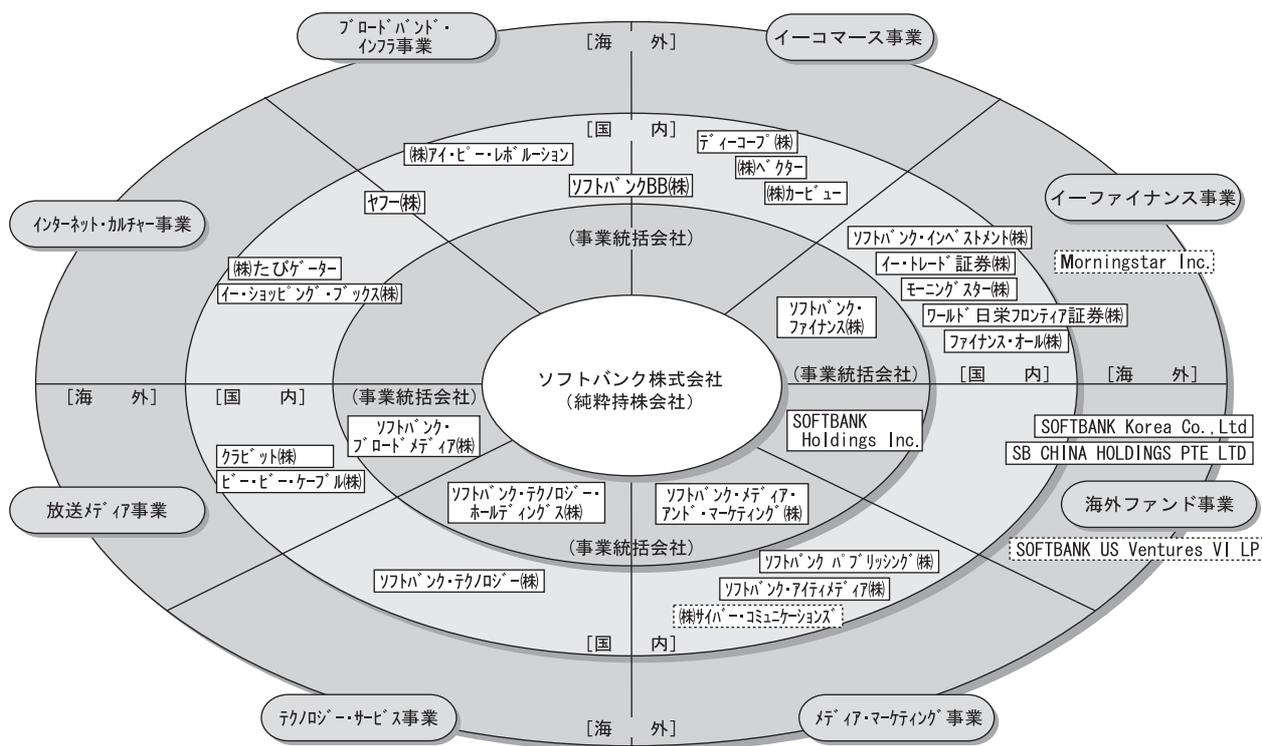
3 【事業の内容】

ソフトバンクグループが形成する当期末における企業集団は、子会社192社および関連会社99社から構成され、各社の事業はそれぞれ“デジタル情報産業”全般・多岐にわたっています。これらを、事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性により、ブロードバンド・インフラ事業やイーコマース事業、イーファイナンス事業など8つの事業の種類別セグメントごとに区分しており、純粋持株会社である当社がその管理・調整を行う経営体制を敷いています。

それぞれの事業の種類別セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

ブロードバンド・インフラ事業	ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
イーコマース事業	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
イーファイナンス事業	インターネット証券業等を含む総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
メディア・マーケティング事業	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
放送メディア事業	放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
インターネット・カルチャー事業	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
テクノロジー・サービス事業	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
海外ファンド事業	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
その他の事業	海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

事業の系統図は、次のとおりであります。

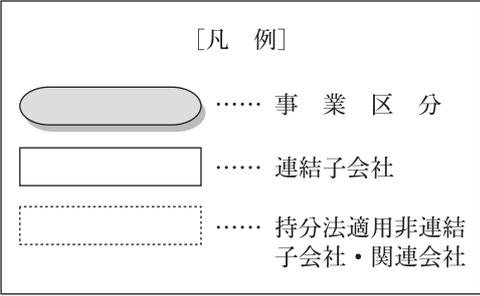


当社、当社の連結子会社、持分法適用非連結子会社および関連会社は、上図に示したのものも含め、事業セグメント区分ごとに、

ブロードバンド・インフラ事業	22社
イーコマース事業	25社
イーファイナンス事業	51社
メディア・マーケティング事業	16社
放送メディア事業	16社
インターネット・カルチャー事業	22社
テクノロジー・サービス事業	10社
海外ファンド事業	99社
当社およびその他の事業	20社

となっております。

(注) ブロードバンド・インフラ事業およびイーコマース事業を行うソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の、インターネット・カルチャー事業およびブロードバンド・インフラ事業を行うヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の会社数に含まれております。



(注) 平成16年6月18日付で当社とソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)は、当社を存続会社として合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ソフトバンクBB(株) (注1)2、3、8	東京都 中央区	148,000 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	100%	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...3名
アバヴネットジャパン(株)	東京都 中央区	499 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	100% (100%)	
ピー・ピー・コミュニケーションズ (株)	東京都 世田谷区	300 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	60% (60%)	役員の兼任等...1名
ピー・ピー・バックボーン(株)	東京都 中央区	210 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
(株)アイ・ピー・レポリューション	東京都 中央区	2,160 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	100% (100%)	
(株)ニューラルネット	東京都 中央区	207 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	100% (100%)	
SBIS CORPORATION PTE LTD (注1)2	シンガポール	359,100 千米ドル	ブロードバンド・ インフラ事業	100% (100%)	
イーキャリア(株)	東京都 中央区	362 百万円	イーコマース事業	99.0% (99.0%)	役員の兼任等...1名
ソフトバンク・フレームワークス(株)	東京都 江東区	150 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
ダイヤモンド・ドット・コム(株)	東京都 中央区	200 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	
ディーコープ(株)	東京都 港区	320 百万円	イーコマース事業	100% (51%)	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...2名
バリューモア(株)	東京都 中央区	150 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	
(株)エーアイビーブリッジ	東京都 品川区	250 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	
(株)カービュー	東京都 中央区	274 百万円	イーコマース事業	56.7% (56.7%)	役員の兼任等...1名
(株)クリエイティブ・バンク	東京都 江東区	369 百万円	イーコマース事業	56.2% (56.2%)	
(株)ベクター (注1)3	東京都 新宿区	981 百万円	イーコマース事業	57.7% (55.4%)	役員の兼任等...2名
ソフトバンク・ファイナンス(株) (注1)2、3	東京都 港区	41,315 百万円	イーファイナンス 事業	100%	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...3名
アートフォリオ(株)	東京都 港区	100 百万円	イーファイナンス 事業	84% (84%)	役員の兼任等...1名
イー・アドバイザー(株)	東京都 港区	100 百万円	イーファイナンス 事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
イー・コモディティ(株)	東京都 中央区	1,212 百万円	イーファイナンス 事業	85.5% (85.5%)	役員の兼任等...1名
イー・トレード証券(株)	東京都 港区	13,001 百万円	イーファイナンス 事業	75% (75%)	
イー・リサーチ(株)	東京都 港区	300 百万円	イーファイナンス 事業	84.9% (84.9%)	
ウェブリース(株)	東京都 港区	780 百万円	イーファイナンス 事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
エスピーアイ・アセット・マネジメ ント(株)	東京都 港区	400 百万円	イーファイナンス 事業	95.1% (95.1%)	
グッドローン(株)	東京都 港区	450 百万円	イーファイナンス 事業	100% (100%)	
ゴメス(株)	東京都 港区	300 百万円	イーファイナンス 事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
ソフトバンク・インベストメント㈱ (注1)3、4	東京都 港区	8,392 百万円	イーファイナンス 事業	47.2% (47.2%)	役員の兼任等...1名
ファイナンス・オール㈱ (注1)3、4	東京都 港区	2,670 百万円	イーファイナンス 事業	44.9% (44.9%)	役員の兼任等...1名
フィデス証券㈱	東京都 港区	1,000 百万円	イーファイナンス 事業	100% (100%)	
ベネフィット・システムズ㈱	東京都 港区	1,150 百万円	イーファイナンス 事業	76.9% (76.9%)	役員の兼任等...1名
ペリトランス㈱ (注1)4	東京都 港区	752 百万円	イーファイナンス 事業	45.8% (45.8%)	役員の兼任等...2名
モーニングスター㈱ (注1)3	東京都 港区	2,055 百万円	イーファイナンス 事業	50.5% (50.5%)	役員の兼任等...1名
ワールド日栄フロンティア証券㈱ (注1)3	東京都 中央区	12,117 百万円	イーファイナンス 事業	54.2% (54.2%)	
㈱ソフィアバンク	東京都 港区	80 百万円	イーファイナンス 事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
㈱テックタンク	東京都 港区	150 百万円	イーファイナンス 事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
SB FINANCE KOREA CO.,LTD.	韓国 ソウル	15,000 百万ウォン	イーファイナンス 事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
ソフトバンク・メディア・アンド・ マーケティング㈱	東京都 港区	1,300 百万円	メディア・マーケ ティング事業	100%	
クリック・トゥー・ローン㈱	東京都 港区	325 百万円	メディア・マーケ ティング事業	54% (54%)	
ソフトバンク パブリッシング㈱	東京都 港区	300 百万円	メディア・マーケ ティング事業	100% (100%)	
ソフトバンク・アイティメディア㈱	東京都 港区	360 百万円	メディア・マーケ ティング事業	100% (100%)	
ソフトバンク・モバイル㈱	東京都 港区	300 百万円	メディア・マーケ ティング事業	100% (100%)	
ソフトバンク・ブロードメディア㈱	東京都 渋谷区	10,750 百万円	放送メディア事業	100%	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...2名
CDNソリューションズ㈱	東京都 中央区	450 百万円	放送メディア事業	100% (100%)	
クラビット・ホールディングス㈱	東京都 渋谷区	10 百万円	放送メディア事業	100% (100%)	
クラビット㈱ (注1)3	東京都 渋谷区	521 百万円	放送メディア事業	90.1% (90.1%)	
ビー・ビー・ケーブル㈱	東京都 渋谷区	200 百万円	放送メディア事業	100% (100%)	
ビー・ビー・ファクトリー㈱	東京都 新宿区	312 百万円	放送メディア事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
㈱アリスネット	福岡市 中央区	391 百万円	放送メディア事業	51.5% (51.5%)	
ヤフー㈱ (注1)3、4、9	東京都 港区	6,399 百万円	インターネット・ カルチャー事業	41.9%	役員の兼任等...3名
イー・ショッピング・ブックス㈱	東京都 千代田区	438 百万円	インターネット・ カルチャー事業	61.5% (61.5%)	役員の兼任等...2名
エヌ・シー・ブロードバンド㈱	東京都 港区	310 百万円	インターネット・ カルチャー事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
ネットカルチャー㈱	東京都 港区	1,000 百万円	インターネット・ カルチャー事業	100%	役員の兼任等...3名
㈱インディバル	東京都 港区	200 百万円	インターネット・ カルチャー事業	60% (60%)	役員の兼任等...1名
㈱たびゲーター	東京都 港区	100 百万円	インターネット・ カルチャー事業	58% (58%)	役員の兼任等...2名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)	東京都 新宿区	111 百万円	テクノロジー・サ ービス事業	100%	
イー・コスモ(株)	東京都 新宿区	150 百万円	テクノロジー・サ ービス事業	100% (100%)	
イーシー・アーキテクト(株)	東京都 中央区	150 百万円	テクノロジー・サ ービス事業	96% (96%)	
ソフトバンク・テクノロジー(株) (注1)3	東京都 新宿区	631 百万円	テクノロジー・サ ービス事業	59.9% (59.9%)	役員の兼任等...1名
SOFTBANK Broadband Investments (注1)2	米国 デラウェア州	142,660 千米ドル	海外ファンド事業	98% (98%)	
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	中華人民共和国 上海	46 千米ドル	海外ファンド事業	90%	役員の兼任等...1名
SB Europe Capital L.P.	米国 マサチューセッ ツ州	155,998 千米ドル	海外ファンド事業	99.8% (99.8%)	
SB Life Science Pte Ltd.	シンガポール	650 千米ドル	海外ファンド事業	100%	役員の兼任等...1名
SB Sweden Aktiebolag	スウェーデン ストックホルム	11 千米ドル	海外ファンド事業	100% (74.9%)	役員の兼任等...2名
SOFTBANK Capital L.P.	米国 マサチューセッ ツ州	718,650 千米ドル	海外ファンド事業	99.7% (99.7%)	
SOFTBANK Capital Partners Investment Inc.	米国 マサチューセッ ツ州	0 千米ドル	海外ファンド事業	100% (100%)	役員の兼任等...2名
SOFTBANK Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル	2,200 百万ウォン	海外ファンド事業	100%	役員の兼任等...1名
SOFTBANK Latin America Ventures L.P.	米国 マサチューセッ ツ州	55,441 千米ドル	海外ファンド事業	98.5% (98.5%)	
SOFTBANK Ventures INNO-BIZ Fund	韓国 ソウル	20,000 百万ウォン	海外ファンド事業	55% (55%)	
アットワーク(株)	東京都 中央区	90 百万円	その他の事業	100%	当社より資金援助を受けている。
SB Holdings (Europe) Ltd.	英国 ロンドン	45,669 千米ドル	その他の事業	100% (74.9%)	役員の兼任等...2名
SOFTBANK America Inc.	米国 デラウェア州	0 千米ドル	その他の事業	100% (100%)	役員の兼任等...2名
SOFTBANK Commerce Korea Corporation	韓国 ソウル	25,741 百万ウォン	その他の事業	84.8% (66.3%)	
SOFTBANK Holdings Inc. (注1)2	米国 マサチューセッ ツ州	260,936 千米ドル	その他の事業	100%	役員の兼任等...2名
その他 104社					

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
エヌ・シー・ジャパン(株)	東京都 目黒区	375 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	40% (23.3%)	
ラオックス・ビービー(株)	東京都 千代田区	100 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	40% (40%)	役員の兼任等... 1名
(株)ビー・ビー・マーケティング	横浜市 港北区	100 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	35% (35%)	役員の兼任等... 1名
(株)ブロードバンド・ジャパン	神奈川県 相模原市	100 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	35% (35%)	役員の兼任等... 1名
(株)ベストブロードバンド	福岡市 中央区	100 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	40% (40%)	役員の兼任等... 1名
(株)マックスブロードバンド	茨城県 水戸市	100 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	35% (35%)	役員の兼任等... 1名
(株)ヤマダブロードバンド	群馬県 前橋市	100 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	35% (35%)	役員の兼任等... 1名
ガンホー・オンライン・エンター テイメント(株)	東京都 千代田区	83 百万円	イーコマース事業	44.4% (44.4%)	役員の兼任等... 1名
(株)イーベスト	福岡市 中央区	300 百万円	イーコマース事業	33.3% (33.3%)	
日本アリバ(株)	東京都 港区	4,675 百万円	イーコマース事業	41.2% (20.6%)	役員の兼任等... 1名
(株)デジコード	東京都 港区	2,000 百万円	イーファイナンス 事業	27.0% (27.0%)	役員の兼任等... 1名
E*TRADE KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル	30,000 百万ウォン	イーファイナンス 事業	40%	役員の兼任等... 1名
Morningstar, Inc. (注1)5	米国 イリノイ州	4 千米ドル	イーファイナンス 事業	19.6% (19.6%)	役員の兼任等... 1名
(株)エム・ピー・テクノロジーズ (注1)3	東京都 新宿区	615 百万円	メディア・マーケ ティング事業	34.0% (34.0%)	
(株)サイバー・コミュニケーション ズ (注1)3	東京都 中央区	2,115 百万円	メディア・マーケ ティング事業	26.8% (26.8%)	役員の兼任等... 1名
(株)釣りビジョン	東京都 新宿区	1,141 百万円	放送メディア事業	39.8% (39.8%)	
(株)インテージ・インタラクティブ	東京都 東久留米市	50 百万円	インターネット・ カルチャー事業	49% (49%)	
Yahoo! Deutschland GmbH	ドイツ ミュンヘン	1,500 千米ドル	インターネット・ カルチャー事業	30% (30%)	
Yahoo! France SARL	フランス パリ	1,500 千米ドル	インターネット・ カルチャー事業	30% (30%)	
Yahoo! Korea Corporation	韓国 ソウル	1,090 百万ウォン	インターネット・ カルチャー事業	33.0% (24.7%)	役員の兼任等... 1名
Yahoo! UK Limited	英国 ロンドン	3,000 千米ドル	インターネット・ カルチャー事業	30% (30%)	
Alibaba.com Corporation	中華人民共和国 浙江省	23 千米ドル	海外ファンド事業	29.6% (29.6%)	
Ariba Korea, Ltd.	韓国 ソウル	90 百万ウォン	海外ファンド事業	42.1% (21.1%)	
ePartners 2	米国 デラウェア州	128,605 千米ドル	海外ファンド事業	31.1% (31.1%)	
GSI Commerce, Inc. (注1)5	米国 ペンシルバニア 州	408 千米ドル	海外ファンド事業	10.4% (10.4%) <10.8%>	役員の兼任等... 1名
HeyAnita Korea, Inc.	韓国 ソウル	13,531 百万ウォン	海外ファンド事業	29.3% (29.3%)	
nPLATFORM, Inc.	韓国 ソウル	9,036 百万ウォン	海外ファンド事業	25% (25%)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
Odimo Incorporated (注1)5	米国 フロリダ州	16 千米ドル	海外ファンド事業	11.3% (11.3%) <10.2%>	
SB Life Science Ventures I, L.P.	シンガポール	89,000 千米ドル	海外ファンド事業	33.7% (33.7%)	
SOFTBANK Technology Ventures L.P.	米国 カリフォルニア 州	313,259 千米ドル	海外ファンド事業	13.4% (13.4%)	
SOFTBANK Technology Ventures L.P.	米国 カリフォルニア 州	606,295 千米ドル	海外ファンド事業	30.2% (30.2%)	
SOFTBANK US Ventures L.P.	米国 カリフォルニア 州	626,889 千米ドル	海外ファンド事業	97.0% (97.0%)	
Webhire, Inc. (注1)5	米国 マサチューセッ ツ州	46 千米ドル	海外ファンド事業	17.6% (17.6%) <13.5%>	
その他 64社					

(注1)

- 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当します。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しております。
- 4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているために子会社といたしました。
- 5 持分は100分の20未満ですが、実質的に影響力をもっているため関連会社といたしました。
- 6 連結子会社および持分法適用関連会社でパートナーシップ形態のものについては、資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。また、議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対するソフトバンクの保有割合を記載しております。
- 7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、< >内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数にて表記しております。
- 8 ソフトバンク B B(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。
ソフトバンク B B(株)

(1) 売上高	356,947百万円
(2) 経常損失	109,552百万円
(3) 当期純損失	124,253百万円
(4) 純資産額	83,070百万円
(5) 総資産額	253,271百万円
- 9 ヤフー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(注2)

- 1 当社は、平成15年4月5日に当社の連結子会社であるSOFTBANK America Inc.が所有するUTStarcom, Inc.の株式を売却し持分法適用関連会社より除外しております。
- 2 平成15年6月2日付けでソフトバンク・インベストメント㈱とイー・トレード㈱は合併し、ソフトバンク・インベストメント㈱が存続会社となっております。
- 3 当社は、平成15年6月9日までに当社の連結子会社であるSOFTBANK Korea Co., Ltd.が所有する㈱インターネット総合研究所の株式を売却し、持分法適用関連会社より除外しております。
- 4 カーポイント㈱は、平成15年7月1日に社名を㈱カービューに変更いたしました。
- 5 当社は、平成15年7月31日に㈱ブロードバンドタワーの持分比率減少により、持分法適用関連会社より除外しております。
- 6 当社は、平成15年8月28日に㈱あおぞら銀行の株式を売却し持分法適用関連会社より除外しております。
- 7 当社は、平成15年9月1日に当社の連結子会社であるソフトバンク・ファイナンス㈱が所有するハウスポータル㈱の株式を売却し連結子会社より除外しております。
- 8 ファイナンス・オール㈱は、平成15年9月19日に同社株式を大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場いたしました。
- 9 ㈱サイバー・コミュニケーションズは、平成15年10月14日に同社株式を東京証券取引所「マザーズ」市場へ上場いたしました。
- 10 ヤフー㈱は、平成15年10月28日に同社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。
- 11 当社は、平成15年11月4日までに当社の連結子会社であるソフトバンク・ファイナンス㈱および当時連結子会社であったSOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITEDが所有するSOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITEDの株式を売却し連結子会社より除外しております。
- 12 当社は、平成15年11月28日に当社の連結子会社であるソフトバンク・インベストメント㈱が所有するSOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITEDの株式を売却し連結子会社より除外しております。
- 13 当社は、平成15年12月1日に当社の連結子会社であるソフトバンク B B㈱が所有するユーフォリンク㈱の株式を売却し持分法適用関連会社より除外しております。
- 14 ソフトバンク・ジーディーネット㈱は、平成16年1月8日に社名をソフトバンク・アイティメディア㈱に変更いたしました。
- 15 平成16年2月2日付けでソフトバンク・フロンティア証券㈱とワールド日栄証券㈱は合併し、ワールド日栄証券㈱が存続会社となっております。また、ワールド日栄証券㈱は、同日に社名をワールド日栄フロンティア証券㈱に変更し、同社株式を大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」へ上場いたしました。
- 16 日商岩井証券㈱は、平成16年3月1日に社名をフィデス証券㈱に変更いたしました。
- 17 平成16年3月1日付けでソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング㈱とライバルズ㈱他2社は合併し、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング㈱が存続会社となっております。
- 18 ㈱エム・ピー・テクノロジーズは、平成16年3月8日に同社株式を東京証券取引所「マザーズ」市場へ上場いたしました。
- 19 当社は、平成16年3月12日に当社の連結子会社であるソフトバンク B B㈱が所有するイー・ショッピング・トイズ㈱の株式を売却し連結子会社より除外しております。
- 20 当社は、平成16年3月15日に当社の連結子会社であるソフトバンク・インベストメント㈱が所有するSOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITEDの株式を売却し連結子会社より除外しております。
- 21 平成16年3月16日付けでソフトバンク・インベストメント㈱と㈱エスピーアイ不動産は合併し、ソフトバンク・インベストメント㈱が存続会社となっております。
- 22 イーキャリア㈱は、平成16年4月1日に社名をソフトバンク・ヒューマンキャピタル㈱に変更いたしました。
- 23 平成16年6月18日付けで当社とソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス㈱は合併し、当社が存続会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
ブロードバンド・インフラ事業	1,274 (660)
イーコマース事業	888 (334)
イーファイナンス事業	788 (248)
メディア・マーケティング事業	438 (54)
放送メディア事業	190 (29)
インターネット・カルチャー事業	949 (117)
テクノロジー・サービス事業	343 (95)
海外ファンド事業	55 (2)
その他の事業	116 (12)
全社(共通)	67 (3)
合計	5,108 (1,554)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当連結会計年度において、イーファイナンス事業の従業員が減少しておりますが、その主な理由はSOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL(STRATEGIC)LIMITEDの連結子会社からの除外によるものであります。
 また、ブロードバンド・インフラ事業およびインターネット・カルチャー事業において従業員が増加しておりますが、その理由は事業の拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
67 (3)	33.5	2.7	9,357,163

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営方針

< 会社の経営の基本方針 >

ソフトバンクグループは、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念とし、創造的な事業展開を行うことにより、企業価値を向上させるとともに、社会の発展に貢献することを基本方針としています。「デジタル情報革命」をブロードバンドによって加速させ成功に導く、というビジョンのもと、当期も引き続き、ブロードバンド事業に最注力してきました。

日本のブロードバンド市場は、2001年9月に商用サービスを開始した当社グループのブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」が、ブロードバンド普及の牽引力となって、急速な成長を続けています。社会全体がデジタル情報社会、ユビキタスの時代に向けて急速に変化する中、当社グループは、これまで同様、ブロードバンドの分野において先見性と独自性を持った革新的なサービスを展開し、社会の発展に貢献します。また、柔軟かつスピーディーに事業環境の変化に対応し、ブロードバンド事業を柱に収益機会を最大限に活かし、企業価値を向上させていく方針です。

< 中長期的な会社の経営戦略 >

当社グループは、「ブロードバンド・インフラ事業の成功による安定的利益ならびにキャッシュ・フローの確保とその最大化」、「インターネットを基盤とするグループ企業におけるブロードバンド・インフラ事業との相乗効果による多種多様な収益およびキャッシュ・フローの確保とその最大化」を、中長期的な経営戦略としています。

ブロードバンド・インフラ事業の成功

当社グループが提供する「Yahoo! BB」サービスの累積接続回線数は平成16年3月に400万を超え、国内通信事業者別、ISP事業者別ともにADSLサービスにおいてシェア1位を堅持し、市場の成長を牽引し続けています。次の目標として、平成17年9月までに累積接続回線数を600万以上とすることを掲げています。また、IP電話サービス「BBフォン」の接続回線数も平成16年3月末には378万に達し、IP電話市場において圧倒的なシェア1位(当社調べ)を継続しています。

当期は、「Yahoo! BB 26M」「Yahoo! BB 45M」のサービス開始や無線LANパックの本格展開等により、付加価値の高いサービスの利用者が増加しました。今後も、経営資源とのバランスを考慮しつつ顧客基盤の一層の拡大を目指すとともに、顧客一人当たり平均収入の増加を図り、ブロードバンド・インフラ事業の成功による安定的利益およびキャッシュ・フローの確保とその最大化に努めます。

インターネットを基盤とするグループ企業におけるブロードバンド・インフラ事業との相乗効果

映像や音声などのサービスを念頭において自ら構築した世界最大のフルIPネットワークを基盤に、ブロードバンド関連市場においても、インターネットを基盤とするグループ企業が培ったノウハウとブロードバンド・インフラ事業との相乗効果を活かした事業展開を進めています。

ヤフー(株)においては、高速大容量・常時接続のインターネット接続環境の普及により、広告事業が好調に推移し、またオークション事業やショッピング事業等も拡大しています。ビー・ビー・ケーブル(株)は「Yahoo! BB」のADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」(注)を展開し、チャンネル数の拡充やVOD(ビデオ・オン・デマンド)のコンテンツの充実化を進めており、今後も「Yahoo! BB」のインフラと顧客基盤を活かした事業展開を進めていきます。また、ソフトバンク B B(株)においても、新たにアプリケーションのストリーミング配信サービスを提供するなど、グループ企業が一体となり、ブロードバンド・インフラ事業を基盤に、多種多様な収益源およびキャッシュ・フローの確保とその最大化を図っています。

(注) 「BBケーブルTV」は、2004年6月1日より、サービス名称を「BBTV」に変更しています。

(2) 業績

<業績全般>

当期の売上高は、前期比110,501百万円(27%)増加の517,393百万円となりました。ブロードバンド・インフラ事業の売上高が、「Yahoo! BB」課金者数の伸び等に伴って88,899百万円増加し128,906百万円となったほか、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業の売上高も増加しました。

営業損益は、前期比37,103百万円損失幅が縮小し54,893百万円の損失となりました。インターネット・カルチャー事業の営業利益が前期比15,700百万円増加し32,582百万円となったほか、前期に5,823百万円の営業損失を計上したイーファイナンス事業が、5,911百万円の営業利益となりました。また、ブロードバンド・インフラ事業の営業損失幅が、売上高増加等に伴って縮小に転じました。ブロードバンド・インフラ事業を除いた営業利益は32,703百万円と順調に増加しました。

経常損益は、前期比37,907百万円損失幅が縮小し71,901百万円の損失となりました。営業外損失(営業外収益と営業外費用のネット)は、前期比803百万円損失幅が縮小し17,007百万円となりました。前期7,704百万円の為替差損は、円高の進行により6,508百万円の為替差益となりました。一方で、有利子負債の増加により、支払利息(受取利息とのネット)を前期比3,603百万円増加の11,252百万円計上しました。また、前期は11,107百万円の営業外収益であった持分法による投資損益は、(株)あおぞら銀行の持分法による投資利益の減少等により、当期は2,276百万円の営業外費用となったほか、ブロードバンド・インフラ事業におけるモデム等の初期在庫に係わる棚卸資産評価損10,052百万円を計上しました。

当期純損益は、前期比7,104百万円損失幅が拡大し107,094百万円の損失となりました。特別利益を42,786百万円、特別損失を47,629百万円計上し、特別損益は4,843百万円の損失となりました。その結果、税金等調整前当期純損益は前期比5,269百万円損失幅が拡大し76,744百万円の損失となりました。特別利益の主な要因は、ソフトバンク・インベストメント(株)株式、UTStarcom, Inc. 株式、(株)サイバー・コミュニケーションズ株式の一部売却等による投資有価証券売却益37,601百万円です。特別損失としては、(株)あおぞら銀行株式の売却等による投資有価証券売却損10,585百万円、SOFTBANK Korea Co., Ltd.の投資先再評価に基づく連結調整勘定の一括償却等による関係会社株式評価損9,188百万円等を計上しました。

<事業の種類別セグメント分析>

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、前期比88,899百万円(222%)増加の128,906百万円となりました。「Yahoo! BB」のサービス規模の拡大によりソフトバンク B B(株)の売上高とヤフー(株)のISPに係わる売上高が増加しました。この結果、当事業は、年間売上高が1千億円を超える事業に成長しています。営業損益は、顧客獲得関連費等の費用負担が影響し、87,597百万円の損失となりましたが、課金者数の増加等に伴い、損失幅が前期比8,607百万円縮小しています。

イーコマース事業の売上高は、前期比11,197百万円(4%)減少の254,888百万円となりました。ソフトバンク B B(株)において、セキュリティを中心としたソリューション・ビジネスやハードウェアの売上高が好調に推移した一方で、コンシューマ向けソフトウェアの売上高が平均単価の下落等により減少したことが影響しました。営業利益は、前期比1,180百万円(48%)増加の3,647百万円となりました。ソフトバンク B B(株)の特に下半期における人件費、物流費等の合理化による販売費および一般管理費の削減や、利益率の高いソリューション・ビジネスの成長が寄与しました。

その他のイーコマース事業会社の業績は前年同期比で概ね改善しており、特に(株)カービュー、イーキャリア(株)(現ソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株))等が売上高、営業利益を順調に伸ばしています。

イーファイナンス事業の売上高は、前期比13,260百万円(47%)増加の41,427百万円となりました。平成15年10月のソフトバンク・インベストメント(株)によるワールド日栄証券(株)(注)の子会社化に伴う売上高の増加に加え、株式市場の活況を背景に、イー・トレード証券(株)の委託手数料収入や金融収益が増加したことが寄与しました。前期に5,823百万円の損失であった営業損益は、5,911百万円の利益となりました。イー・トレード証券(株)およびワールド日栄フロンティア証券(株)の損益への寄与に加え、ソフトバンク・インベストメント(株)における営業投資有価証券評価損の減少、営業投資有価証券売却に伴う利益の計上等によります。

なお、当セグメントは、特別利益としてソフトバンク・インベストメント(株)株式の一部売却による投資有価証券売却益10,397百万円を計上しています。

(注) 平成16年2月、ワールド日栄証券(株)とソフトバンク・フロンティア証券(株)とが合併し、ワールド日栄フロンティア証券(株)となりました。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前期比2,505百万円(15%)減少の14,407百万円となりました。営業損益は前期比569百万円損失幅が拡大し1,092百万円の損失となりました。出版市場が長期的に低迷を続ける環境下、ソフトバンクパブリッシング(株)の雑誌・書籍等の売上高が減少したことが主な要因です。

放送メディア事業の売上高は、前期比948百万円(8%)増加の12,892百万円となりました。営業損益は、前期比1,689百万円損失幅が拡大し、3,305百万円の損失となりました。ADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」(注)を提供するビー・ビー・ケーブル(株)において、設備投資に係わる減価償却費、リース料、開発関連費用、コンテンツ費用等を計上したこと等が要因です。

(注) 「BBケーブルTV」は、2004年6月1日より、サービス名称を「BBTV」に変更しています。

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前期比25,854百万円(68%)増加の64,054百万円となりました。営業利益は、前期比15,700百万円(93%)増加の32,582百万円となりました。ヤフー(株)において、広告市場全体に回復の兆しが見られる中、ナショナルクライアント(注)に対して、トップページの「ブランドパネル」等の主力広告商品を積極的に販売し、出稿獲得に努めたほか、スポンサーサイトによる売上も順調に推移し、広告関連売上が過去最高となりました。また、同社のオークション事業においても、サーバー等設備の増強を図るなど新システムの運用を開始し、1,000万件以上の大量の出品物にも対応できる態勢を整えたほか、オークションストアを増やすために実施した月額システム利用料の大幅値下げや「Yahoo! ショッピング」にも出店しているストア向けのセット割引などを行った結果、売上高が大幅に増加しました。

(注) 他マス媒体への広告露出が多い広告主

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前期比3,125百万円(12%)減少の22,603百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)において、電子商取引サイトでの販売から決済・回収までのバックオフィス業務の売上高が増加した一方で、ADSL販売業務支援サービスの売上が減少したことが影響しました。営業利益は、主にブロードバンドソリューション事業の売上総利益率低下や新規事業に係わる人件費の増加等により、前期比377百万円(34%)減少の736百万円となりました。

海外ファンド事業の売上高は、前期比834百万円(25%)減少の2,443百万円となりました。営業利益は前期比615百万円(31%)減少の1,375百万円となりました。SOFTBANK Holdings Inc.の管理報酬の減少が主な要因です。

その他の事業の売上高は、前期比9,990百万円(63%)減少の5,871百万円となりました。SOFTBANK Commerce Korea Corporationの売上高の減少が主な要因です。営業損益は、前期比2,417百万円損失幅が縮小し3,965百万円の損失となりました。

< 貸借対照表分析 >

流動資産は、前期末比480,503百万円増加の887,940百万円となりました。現金及び預金が、転換社債型新株予約権付社債(150,000百万円)、新株式(48,680百万円)、普通社債(4億ユーロ、円換算額55,316百万円)の発行等により前期末比179,520百万円増加したほか、米国子会社を通じた借入を行い、調達資金を短期の投資信託に一時的に投資したことなどにより、有価証券が前期末比108,599百万円増加しました。また、イー・トレード証券㈱における信用取引口座数および取引件数の伸長やワールド日栄証券㈱の子会社化等により、証券業における預託金および信用取引資産が、前期末比193,154百万円増加しました。

有形固定資産は、前期末比12,930百万円増加の115,179百万円となりました。主にソフトバンク B ㈱における「Yahoo! BB」サービスの接続回線数の増加により、通信設備が前期末比12,947百万円増加しました。

投資その他の資産は、前期末比13,345百万円減少の399,001百万円となりました。出資金が前期末比10,951百万円減少したほか、Yahoo! Inc. 株式、UTStarcom, Inc. 株式の時価評価額が増加した一方で、㈱あおぞら銀行株式を売却したことなどにより、投資有価証券が前期末比4,508百万円減少しました。

負債は、前期末比447,408百万円増加の1,090,337百万円となりました。短期借入金が前期末比61,715百万円減少した一方で、証券業における信用取引負債および受入保証金(主にイー・トレード証券㈱およびワールド日栄フロンティア証券㈱)が前期末比165,470百万円増加しました。固定負債では、転換社債型新株予約権付社債と普通社債の発行により社債(固定負債)が前期末比175,258百万円、米国子会社を通じた借入等により長期借入金が前期末比134,327百万円、それぞれ増加したことなどが主な要因です。

株主資本は、前期末比19,316百万円減少の、238,080百万円となりました。当期純損失の計上等により利益剰余金が前期末比109,594百万円減少した一方で、Yahoo! Inc. 株式、UTStarcom, Inc. 株式等に係わるその他有価証券評価差額金が前期末比65,602百万円増加し、また、新株式の発行等により、資本金が前期末比24,436百万円、資本剰余金が前期末比24,458百万円、それぞれ増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった一方で、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、全体ではプラスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、83,829百万円のマイナスとなり、前期比15,228百万円マイナス幅が拡大しました。ブロードバンド・インフラ事業において営業損失を計上したことを主因とする税金等調整前当期純損失を76,744百万円計上し、利息を11,206百万円、法人税等を16,174百万円支払ったことなどによります。減価償却費は前期比11,960百万円増加の32,864百万円計上しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、81,878百万円のプラスとなり、前期比37,871百万円減少しました。ソフトバンク B B(株)の通信設備を主とする有形固定資産等の取得により61,472百万円、投資有価証券等の取得により38,945百万円をそれぞれ支出した一方で、(株)あおぞら銀行株式および UTStarcom, Inc. 株式をはじめとする投資有価証券等の売却により151,136百万円、イー・トレード証券(株)株式、ソフトバンク・インベストメント(株)株式をはじめとする子会社株式の一部売却により29,212百万円の収入を得たことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、306,390百万円のプラスとなり、前期比324,006百万円増加しました。短期借入金76,851百万円、社債56,870百万円、長期借入金50,993百万円をそれぞれ返済した一方で、転換社債型新株予約権付社債と普通社債の発行により計216,636百万円、新株式の発行により48,631百万円、米国子会社を通じた借入を中心とする長期借入により204,828百万円の収入を得たことなどによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比289,606百万円増加の437,132百万円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績および受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種・多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

表示科目等	販売高(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
事業の種類別 セグメントの名称		
ブロードバンド・インフラ事業	39,945	128,711
イーコマース事業	250,782	243,902
イーファイナンス事業	18,389	30,148
メディア・マーケティング事業	15,916	13,186
放送メディア事業	10,442	8,770
インターネット・カルチャー事業	37,740	63,613
テクノロジー・サービス事業	10,912	14,435
海外ファンド事業		
その他の事業	14,258	4,382
合計	398,387	507,149

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 イーファイナンス事業の金額については、当連結会計年度において管理報酬・成功報酬等7,800百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等5,226百万円は含まれておりません。

4 海外ファンド事業の金額については、当連結会計年度において管理報酬・成功報酬等2,443百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等3,277百万円は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) ブロードバンド・インフラ事業の黒字化および収益力の強化

ブロードバンド・インフラ事業においては、事業の初期から成長段階に顧客獲得等に伴う多額の費用が一時的に発生します。引き続き顧客基盤の拡大と費用負担額のバランスを勘案しつつ、接続回線数および課金者数の増加を図るとともに、付加価値の高いサービスの拡大等により、一顧客当たり平均収入の増加と利益率の向上を図ります。これにより、ブロードバンド・インフラ事業の早期黒字化および収益力の強化を目指します。

(2) ブロードバンド・インフラ事業以外の事業の成長

ブロードバンド通信の急速な普及で、高速大容量・常時接続のインターネット接続環境が整ったことにより、インターネットを基盤とするグループ企業各社の一層の収益機会の増加が期待されます。ブロードバンド・インフラ事業以外の事業の連結営業利益は、前期に黒字化を達成し、当期は大幅に増加しました。今後もブロードバンド・インフラ事業とのシナジーを最大限に活かした事業展開により、さらなる成長を目指します。

(3) 情報セキュリティ管理体制の強化

当期は、ソフトバンク B B ㈱において、「Yahoo! BB」のお客様情報が不正に入手される事態が発生しました。

ソフトバンク B B ㈱では、このような事態を二度と引き起こすことのないよう、一日も早い最高レベルの情報セキュリティ管理体制の構築に向けて全力で取り組み、“安心と信頼”の「Yahoo! BB」ブランドの中長期的な確立を目指しています。また、ソフトバンク B B ㈱にとどまらず、グループ全体で情報セキュリティ管理体制の強化に向けて具体的な取り組みを開始しています。今回の事態を貴重な教訓とし、最高レベルの情報セキュリティ管理体制の構築がグループ役職員全員の最重要課題の一つであるとの認識を徹底させ、グループ一体となって保有する全ての情報資産の保護に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。

当社グループの事業領域は、ブロードバンド関連市場、IT関連流通市場、証券取引市場等の多岐にわたっています。当社グループが提供するサービスや商品に対する需要動向は、経済情勢およびこれらの市場の動向等に依存しています。

当社グループが事業を展開するIT産業においては、急速に技術革新が進むとともに、事業者間の競争が激化しています。当社グループのサービス提供や、当社グループが提供するサービスに対する需要動向は、IT産業の技術革新や事業者間の競争の動向に影響を受けます。

当社グループの事業は、電気通信事業法、証券取引法等、種々の法令・規制の適用を受けています。これらに変更されたり、将来、新規の法令・規制が導入されたりする場合、当社グループは期待通りに事業を展開できない可能性があります。

当社グループが保有する投資有価証券の評価は国内・海外の経済情勢や株式市場・為替市場の動向に依存し、また、海外子会社との間の貸借取引や通信機器類の輸入等は為替市場の動向に影響を受けます。

当社グループが展開しようとする新規事業が、当社グループの期待通りに展開できない可能性があります。例えば、当社グループは第三世代携帯電話の通信方式であるTD-CDMAとCDMA2000の実験予備免許を取得し、実験を実施中ですが、第三世代携帯電話分野への参入は、商用免許取得の可否、サービスに対する需要動向等に影響を受けます。

当社グループはブロードバンド・インフラ事業を展開する上で、NTTの保有するダークファイバーを利用し、同社の局舎内に通信機器を設置し、同社に接続料を支払っています。また、ブロードバンド・インフラ事業の主要サービスである「Yahoo! BB」は、Yahoo! Inc.のYahoo!ブランドに依存しています。これらの会社との関係が変化した場合、当社グループが期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

また、これらの事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 米国連結子会社を通じた借入契約

当社の米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.(以下「SBA」という。)が98%を出資するSOFTBANK Broadband Investments(連結子会社、以下「JV」という。)は、平成16年2月27日にCitibank, N.A.と1,135百万米ドルの借入契約(本借入には、Yahoo! Inc.株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するためのデリバティブが含まれております。)を締結し、当社はその返済に関しSBAの持分に応じた支払保証を行いました。

なお、本借入にあたりJVは、SBAが保有する米国Yahoo! Inc.株式26,000,000株とその他のJV出資者が保有する同株式530,612株の現物出資を受けているため、当社グループの保有する同株式数は、530,612株増加しております。

(2) コミットメントライン契約

当社が平成14年10月24日に締結いたしましたコミットメントライン契約は平成15年10月22日に終了いたしました。かかる契約の終了にあたり、当社は引続き資金枠を確保することを目的として、平成15年10月22日にコミットメントライン契約を(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行、UFJ信託銀行(株)、(株)あおぞら銀行、住友信託銀行(株)、(株)UFJ銀行、みずほ信託銀行(株)および(株)東京スター銀行(平成15年12月24日付けで追加参加したドイチェ・バンク・アクチェンゲゼルシャフト(ドイツ銀行)の契約上の地位を平成16年1月26日に譲り受けました。)と締結いたしました。これにより、当社は総額100,000百万円のコミットメントラインを設定いたしました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、1,267百万円であります。

当連結会計年度は、主にブロードバンド・インフラ事業において次の2つの大きな研究開発テーマを注力し、研究開発活動を進めて参りました。

(1) 次世代移動体通信技術の検証および開発

第三代(IMT-2000、以下「3G」)移動体通信技術であるTD-CDMAの2GHz帯通信における基礎研究および実験基地局の設営による実データの取得、分析

3Gバックホールネットワークの調査、研究

2GHz帯CDMA2000 1xの検証および実験

3G-VoIPサービスの実装、調査、研究

ラジオプランニング技術の技術動向調査、検証

(2) その他将来のネットワーク技術の検証および開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当期も引き続きブロードバンド事業に最注力し、将来の収益とキャッシュ・フローの最大化を図るため、事業規模拡大を目指し顧客獲得活動を継続しました。その結果、顧客獲得費用他の先行費用負担を主因として、営業損益・経常損益・当期損益とも損失を計上しましたが、前期比でみて売上高は増加、営業損失幅は大幅に縮小しており、ブロードバンド事業のビジネスモデルを確立することができたと確信しています。ブロードバンド・インフラ事業以外の事業についても、営業利益は前期比大幅に増加しました。

財政状態については、期末自己資本比率は前期比低下しましたが、期中にエクイティ・ファイナンスを実施して株主資本の減少を補填しております。また、期中に各種資金調達を行い、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比大きく増加しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、ブロードバンド・インフラ事業をはじめとする事業の拡充のための設備投資(ソフトウェアを含む)を実施致しました。

事業の種類別セグメントによる設備投資額の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(百万円)
ブロードバンド・インフラ事業	51,419
イーコマース事業	1,317
イーファイナンス事業	2,668
メディア・マーケティング事業	229
放送メディア事業	2,005
インターネット・カルチャー事業	6,186
テクノロジー・サービス事業	210
海外ファンド事業	12
その他の事業	100
消去または全社	65
合計	64,216

また、各セグメント別の主要な設備投資の内訳は次のとおりであります。

(ブロードバンド・インフラ事業)

- ・ 宅内モデムおよび局舎設備等のADSL設備

(イーファイナンス事業)

- ・ オンライン証券業務システム
- ・ リース事業用の顧客貸与資産

(放送メディア事業)

- ・ リース期間を満了したCSチューナー・アンテナのリース会社からの買取
- ・ ADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス(BBTV)設備

(インターネット・カルチャー事業)

- ・ サーバー、パソコン機器
- ・ オフィス増床に伴う設備

なお、当社グループ外から賃借している設備につきましては「2 主要な設備の状況」に記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社	本社事務所	94	()	337	77	509	67
ソフトバンクキャンパス (山梨県中巨摩郡竜王町)	全社	研修施設	62	488 (15)		0	550	0

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				器具備品	通信設備	ソフト ウェア	その他	合計	
ソフトバンク BB(株)	本社 (東京都中央区) 他	ブロード バンド・ インフラ 事業	通信シス テム等	1,279	86,960	5,686	812	94,738	1,159
ティムス(株)	本社 (東京都中央区)	ブロード バンド・ インフラ 事業	ソフトウ ェア等			840	1	842	10
(株)アイ・ピ ー・レボルー ション	本社 (東京都中央区) 他	ブロード バンド・ インフラ 事業	通信シス テム等	20	688	34		743	0
ソフトバンク BB(株)	本社 (東京都中央区) 他	イーコマ ース事業	ソフトウ ェア等	134		1,522	32	1,689	549
ウェブリース (株)	本社 (東京都港区) 他	イーファ イナンス 事業	顧客貸与 資産等	1		20	9,253	9,275	2
ワールド日栄 フロンティア 証券(株)	本社 (東京都中央区) 他	イーファ イナンス 事業	建物・土 地等	254		3	4,128	4,386	364
イー・トレード 証券(株)	本社 (東京都港区) 他	イーファ イナンス 事業	オンライ ン証券業 務システ ム等	169		2,161	245	2,576	89
ビー・ビー・ ケーブル(株)	本社 (東京都渋谷区)	放送メデ ィア事業	放送設備 等	178		524	339	1,042	54
ヤフー(株)	本社 (東京都港区)	インター ネット・ カルチャ ー事業	ネットワ ーク関連 機器等	6,716		948	1,322	8,988	886

(3) 在外子会社

特に記載すべき事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品および通信設備(提出会社については建物及び構築物および土地)以外の有形固定資産の合計であります。また、「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定が含まれております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
ソフトバンク B B(株)	本社 (東京都中央区) 他	ブロードバンド・インフラ事業	通信システム等および顧客貸与用ADSLモデム	1,159	6,871
ソフトバンク・フレームワークス(株)	本社 (東京都江東区) 他	イーコマース事業	物流倉庫	41	1,209
クラビット(株)	本社 (東京都渋谷区)	放送メディア事業	顧客貸与用デジタルCSチューナー	49	1,987

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度期間中に、着手、または計画した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
ソフトバンク B B(株)	本社 (東京都中央区) 他	ブロードバンド・インフラ事業	DSL通信設備等の増設	59,000		自己資金、ファイナンス・リースおよび借入金等	平成16年 4月	平成17年 3月
イー・トレード証券(株)	本社 (東京都港区)	イーファイナンス事業	オンライン証券業務システム	2,320		自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
ヤフー(株)	本社 (東京都港区)	インターネット・カルチャー事業	ネットワーク関連設備の増強等	8,929		自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、1,200,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	351,436,826	351,436,826	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	351,436,826	351,436,826		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

新株引受権付社債

第6回無担保新株引受権付社債(平成13年2月14日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	5,549	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	7,115.70(注)	同左
資本組入額(円)	3,558	同左

(注) 発行価格は、平成15年12月30日付の新株式の発行による調整後の価格であります。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成13年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	460,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,986(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,986 資本組入額 1,493	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が死亡した場合は、新株予約権付与契約に定める条件により、相続人がこれを行使することができる。 その他の権利行使の条件は、平成13年6月21日開催の第21回定時株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結された新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左

(注) 1 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数について次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、株式分割および時価を下回る金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2 払込金額は、平成15年12月30日付の新株式の発行による調整後の価格であります。

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	13,117	12,991
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,311,700	1,299,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,320(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 4,320 資本組入額 2,160	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が新株予約権発行日において当社および当社子会社の取締役および幹部従業員ならびに幹部従業員として採用を予定する者である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 平成16年7月1日から平成16年11月28日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成16年11月29日から平成17年11月28日までは、割当てられた新株予約権の25%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成17年11月29日から平成18年11月28日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成18年11月29日から平成19年11月28日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>e 平成19年11月29日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>対象者が新株予約権発行日において当社および当社子会社の従業員ならびに従業員として採用を予定する者である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。</p> <p>a 平成16年7月1日から平成17年11月28日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成17年11月29日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件は平成15年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分については、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が株式分割、株式併合または時価を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合(新株引受権もしくは新株予約権の行使、新株引受権付社債の新株引受権の行使、または当社株主総会の決議に基づき付与された譲渡請求権の行使に基づく当社普通株式の譲渡の場合を除く)、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換できる証券を発行するとき、時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転がなされる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行するとき、資本の減少、合併または会社分割のために1株当たり払込金額の調整を必要とするとき、上記のほか、当社発行済株式数の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって1株当たり払込金額の調整を必要とするときは、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲で1株当たりの払込金額の調整を行うことがある。

・株式の分割または併合を行う場合

$$\frac{\text{調整後1株あたり払込金額}}{\text{調整前1株あたり払込金額}} = \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

・時価を下回る価額による新株発行または自己株式の処分を行う場合

$$\frac{\text{調整後払込金額}}{\text{調整前払込金額}} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 払込金額は、平成15年12月30日付の新株式の発行による調整後の価格であります。

商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,694,675	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,498	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～ 平成25年3月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 6,498 資本組入額 3,249	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行したまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,393,486	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,957	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～ 平成26年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 5,957 資本組入額 2,979	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行したまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日発行)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,110,787	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,488	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～ 平成27年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 5,488 資本組入額 2,744	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行したまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日 ～平成12年3月31日 (注1)	5,344	110,151	20,359	124,957	20,391	138,888
平成12年6月23日 (注2)	220,317	330,468		124,957		138,888
平成13年2月14日 (注3)	5,565	336,034	11,682	136,640	11,677	150,565
平成12年4月1日 ～平成13年3月31日 (注1)	643	336,678	989	137,630	1,064	151,630
平成13年4月1日 ～平成14年3月31日 (注1)	198	336,876	237	137,867	278	151,908
平成15年12月30日 (注4)	14,500	351,376	24,345	162,213	24,335	176,244
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日 (注1)	60	351,436	90	162,303	90	176,334

(注) 1 転換社債の転換および新株引受権の権利行使による増加

2 株式分割(1株を3株に分割)

3 第三者割当による増加

発行価格 4,197円

資本組入額 2,099円

割当先 Cisco Systems, Inc. 5,565,900株

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 3,358円

発行価額 3,357.30円

資本組入額 1,679円

5 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	81	109	2,747	833	289	243,426	247,197	
所有株式数(単元)	39	390,392	179,250	103,213	480,690	1,518	2,354,698	3,508,282	608,626
所有株式数の割合(%)	0.00	11.13	5.11	2.94	13.70	0.04	67.12	100.00	

(注) 1 自己株式33,430株は、「個人その他」に334単元および「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は32,730株であります。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,301単元および36株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
孫正義	東京都港区麻布台一丁目4番2301号	110,715	31.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,930	2.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,743	2.48
クリアストリームバンキングエスエー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, Avenue JF Kennedy, L-1855 Luxembourg (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,300	2.07
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	6,702	1.90
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.Box 351 Boston MA 02102 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,771	1.07
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,666	1.04
(有)孫ホールディングス	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目6番3号	3,580	1.01
大和証券(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	2,207	0.62
日興コーディアル証券(株)	東京都中央区日本橋兜町6番5号	1,842	0.52
計		158,462	45.08

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	9,930千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	8,743千株
資産管理サービス信託銀行(株)	3,666千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,795,500	3,507,955	
単元未満株式	普通株式 608,626		
発行済株式総数	351,436,826		
総株主の議決権		3,507,955	

- (注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式30株が含まれております。
 2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に230,100株(議決権2,301個)、「単元未満株式数」の欄に36株それぞれ含まれております。
 3 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式200株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク株	東京都中央区日本橋箱崎町 24番1号	32,700		32,700	0.00
計		32,700		32,700	0.00

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が700株(議決権7個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づき特別決議されたもの

決議年月日	平成13年6月21日
付与対象者の区分および人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき特別決議されたもの

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分および人数	当社取締役8名、当社従業員80名、当社子会社取締役16名および当社子会社従業員1,746名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分および人数	当社ならびに当社子会社の取締役、顧問、従業員および従業員として採用を予定する者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,500,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所の当社普通株式の終値平均値または発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に、1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合は、新株予約権割当契約に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権および新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月24日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月24日決議)	20,000,000	27,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	20,000,000	27,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は、5.9%であります。

2 機動的な資本政策の遂行を目的としておりましたが、前決議期間においてはその必要性がなかったため、買受けを行わなかった結果、未行使割合が100%となっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在			
区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大を目指すとともに、経営基盤と収益力の強化に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の株主配当金につきましては、経営基盤の強化と中長期的な安定配当の継続とのバランスを勘案し、前期と同様の1株につき7円としております。

また、当期の内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤の強化に活用し、事業の拡大に努めることとしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	198,000	86,500 29,670	5,670	2,485	7,370
最低(円)	12,500	43,300 2,980	1,542	827	1,261

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	7,370	5,960	4,570	4,330	4,450	4,870
最低(円)	4,640	3,210	2,770	3,270	3,470	4,010

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		孫 正義	昭和32年8月11日生	昭和56年9月 当社設立、代表取締役社長 昭和58年4月 同代表取締役会長 昭和61年2月 同代表取締役社長(現任) 平成6年3月 米国SOFTBANK Holdings Inc. 取締役 会長兼CEO(現任) 平成8年1月 ヤフー(株)取締役(現任) 平成10年5月 孫アセットマネジメント(株) (現孫アセットマネジメント(有)) 代表取締役社長(現任) 平成12年9月 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞ ら銀行)取締役 平成13年2月 孫ベンチャーズ保証(株)代表取締役 (現任) 平成13年6月 ビー・ビー・テクノロジー(株)(現 ソフトバンク B B(株))代表取締役 社長(現任)	110,715
取締役		北尾吉孝	昭和26年1月21日生	昭和49年4月 野村證券(株)入社 平成4年6月 野村證券(株)事業法人三部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成7年7月 同常務取締役、財務経理部長 平成9年6月 同常務取締役、管理本部長 平成10年6月 イー・トレード(株)(現ソフトバン ク・インベストメント(株))代表取 締役社長 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)代 表取締役社長 平成11年4月 当社常務取締役 平成11年7月 ソフトバンク・インベストメント (株)代表取締役社長(現任) 平成12年5月 イー・トレード(株)(現ソフトバン ク・インベストメント(株))代表取 締役会長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成13年11月 ソフトバンク・ファイナンス(株)代 表取締役CEO(現任)	250
取締役		宮内謙	昭和24年11月1日生	昭和52年2月 社団法人日本能率協会入職 昭和59年10月 当社入社 昭和63年2月 同取締役、ソフトウェア事業部商 品部長 平成5年4月 同常務取締役、ネットワーク事業 部長 平成9年6月 同常務取締役、ソフト・ネットワ ーク事業部長 平成11年4月 同常務取締役、ソフト・ネットワ ークカンパニープレジデント 平成11年9月 ソフトバンク・コマース(株)(現ソ フトバンク B B(株))代表取締役社 長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成15年1月 ソフトバンク B B(株)取締役副社長 (現任)	482

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		笠井和彦	昭和12年1月16日生	昭和34年4月 ㈱富士銀行入行 昭和62年6月 同行取締役ニューヨーク支店長 平成2年5月 同行常務取締役 平成3年6月 同行専務取締役 平成4年5月 同行副頭取 平成10年4月 安田信託銀行(現みずほ信託銀行(株))顧問 平成10年6月 同社取締役会長 平成12年4月 同社取締役相談役 平成12年6月 当社顧問 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成12年9月 ㈱日本債券信用銀行(現㈱あおぞら銀行)取締役 平成12年12月 同行取締役会長	
取締役		井上雅博	昭和32年2月12日生	昭和54年4月 ㈱ソード電算機システム入社 昭和62年11月 ㈱ソフトバンク総合研究所入社 平成4年6月 当社入社 平成6年1月 同秘書室長 平成8年1月 ヤフー(株)取締役 平成8年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役退任 平成13年6月 当社取締役(現任)	38
取締役		ロナルド・フィッシャー	昭和22年11月1日生	昭和51年4月 米国TRW Inc.最高財務責任者 平成2年1月 米国Phoenix Technologies Ltd.最高経営責任者 平成7年10月 SOFTBANK Holdings Inc.取締役副会長(現任) 平成9年6月 当社取締役(現任)	
取締役		村井純	昭和30年3月29日生	昭和59年8月 東京工業大学総合情報処理センター入所 昭和62年3月 工学博士号取得 昭和62年4月 東京大学大型計算機センター助手 平成2年4月 慶應義塾大学環境情報学部助教授 平成9年4月 同大学環境情報学部教授(現職) 平成11年6月 当社取締役(現任)	
取締役		柳井正	昭和24年2月7日生	昭和47年8月 小郡商事(株)(現㈱ファーストリテイリング)入社 昭和47年9月 同社取締役 昭和48年8月 同社専務取締役 昭和59年9月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年11月 ㈱ファーストリテイリング代表取締役会長兼CEO(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐野 光生	昭和31年12月25日生	昭和57年10月 昭和61年3月 平成2年10月 平成7年12月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月	プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所(現中央青山監査法人)入所 公認会計士登録 当社入社 当社財務経理部経理部長 当社常勤監査役 イー・トレード証券(株)取締役 当社常勤監査役(現任)	62
監査役		宇野 総一郎	昭和38年1月14日生	昭和63年4月 平成12年1月	長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)入所、 弁護士登録 長島・大野・常松弁護士事務所パートナー弁護士(現任)	
監査役		柴山 高一	昭和11年10月2日生	昭和35年4月 昭和41年10月 昭和45年3月 平成9年7月 平成14年7月 平成15年6月	山一証券(株)入社 プライスウォーターハウス入社 (現プライスウォーターハウスクーパース) 公認会計士登録 プライスウォーターハウス青山コンサルティング(株)顧問 税理士法人中央青山顧問(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		窪川 秀一	昭和28年2月20日生	昭和51年11月 昭和55年8月 昭和61年7月 平成元年2月	監査法人中央会計事務所(現中央青山監査法人)入所 公認会計士登録 窪川公認会計士事務所(現窪川パートナー会計事務所)開業 当社監査役(現任)	23
計						111,572

- (注) 1 取締役村井純および柳井正は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2 監査役宇野総一郎、柴山高一および窪川秀一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、コーポレート・ガバナンスが株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営には不可欠なものと考えています。当社はソフトバンクグループの純粹持株会社として、各グループ企業の独立性と専門性を尊重しながら、グループ全体の多岐にわたる事業を、取締役会およびCEO会議を中心として、横断的に管理・調整し、グループ経営管理体制の強化に努めています。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は4名中3名が社外監査役で構成され、客観性・公正性・透明性を確保し、取締役の職務の執行を業務全般にわたって監視しています。取締役会は、社外取締役2名を含む計8名で構成され、経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行に対する監督機能を果たしています。また、当社代表取締役および各事業セグメント代表者等で構成するCEO会議を毎月開催し、グループ全体の経営方針の調整やグループ企業の業績管理等を行っています。

顧問弁護士が日常業務や経営判断において必要に応じて助言、指導を行うほか、取締役会およびCEO会議に常時出席して、助言、指導を行うことにより、経営の一層の透明性とコンプライアンスの強化を図っています。

内部統制システム等の整備の状況

当社は、事業経営の効率性を高め、法規遵守を促すことを目的に内部統制システムを構築しています。業務監査室が、経営管理・業務活動全般を対象とする業務監査を計画的に実施しており、経営方針・法令・定款・各種規程・ガイドライン等への当社および当社グループ企業の準拠状況を評価、検証し、経営へのフィードバックを行っています。また業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを目指しています。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

特に該当する事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

各ステークホルダーへのアカウントビリティ重視の観点から、迅速かつ適切な情報開示を強化するため、平成16年3月期第1四半期より四半期情報の開示を開始し、第1・第3四半期においても中間財務諸表と同程度の開示を行いました。

情報セキュリティ管理体制の強化のため、具体的な取組みを行いました。ソフトバンクBB(株)において、情報セキュリティの責任を明確にし、確実に対策を推進する体制を構築するため、新たに情報セキュリティ管理責任者(CISO)を任命しました。また、情報管理について客観的な見地から評価ならびに提言を受けするため、危機管理や個人情報問題に精通した外部の専門家からなる個人情報管理諮問委員会を設置し、平成16年3月に第一回答申を受けました。さらに、システム、ネットワーク、セキュリティなどについて客観的な見地から評価ならびに提言を受けするため、ネットワークやインターネットセキュリティ技術に精通した有識者からなる技術諮問委員会を設置したほか、セキュリティポリシーや社内規程の整備と監査体制の強化を推進するため、各部門の担当者からなる情報セキュリティ委員会を組織しました。

また、グループ企業全体で情報セキュリティ管理体制をさらに強化するため、グループ各社におけるCISOの任命やグループとして一貫性のあるセキュリティポリシーの策定など、具体的な取組みを進めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	47	147,503		327,023	
2	受取手形及び売掛金	4	64,255		87,982	
3	有価証券		5,059		113,659	
4	棚卸資産	4	42,201		25,064	
5	繰延税金資産		7,035		5,255	
6	証券業における預託金				95,532	
7	証券業における 信用取引資産	3	48,847		181,043	
8	その他	46	99,802		64,105	
	貸倒引当金		7,268		11,726	
	流動資産合計		407,437	43.1	887,940	62.5
固定資産						
1	有形固定資産	1				
	(1) 通信設備	4	79,284		92,231	
	(2) その他	4	22,964		22,948	
	有形固定資産合計		102,249	10.8	115,179	8.1
2	無形固定資産					
	(1) 連結調整勘定		9,830			
	(2) その他		14,008			
	無形固定資産合計		23,838	2.5	17,028	1.2
3	投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券	24	267,414		262,906	
	(2) 出資金	24	97,606		86,654	
	(3) 長期貸付金		780			
	(4) 繰延税金資産		32,701		29,303	
	(5) その他		15,637		24,461	
	貸倒引当金		1,794		4,324	
	投資その他の資産合計		412,346	43.6	399,001	28.1
	固定資産合計		538,434	56.9	531,209	37.4
繰延資産						
1	社債発行費		238			
2	その他		220			
	繰延資産合計		459	0.0	2,056	0.1
	資産合計		946,331	100.0	1,421,206	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	58,534		47,613	
2	4	150,557		88,841	
3		4,000		11,000	
4		56,219		36,154	
5		60			
6				66,420	
7		60,243			
8	4	14,576			
9		10,912		18,858	
10		5,978		233	
11	3	44,458		160,382	
12				84,111	
13	4 6 8	52,964		42,125	
流動負債合計		458,504	48.5	555,742	39.1
固定負債					
1		121,763		297,067	
2		45			
3	4	8,149		142,477	
4		33,285		58,212	
5		49			
6				1,721	
7		21,130		33,745	
固定負債合計		184,424	19.4	533,224	37.5
特別法上の準備金					
1	9			1,267	
2				103	
特別法上の準備金合計				1,371	0.1
負債合計		642,929	67.9	1,090,337	76.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		46,005	4.9	92,787	6.5
(資本の部)					
資本金		137,867	14.6	162,303	11.4
資本剰余金		162,231	17.1	186,690	13.1
利益剰余金		101,031	10.7	210,625	14.8
その他有価証券評価差額金		39,595	4.2	105,198	7.4
未実現デリバティブ評価 損益				9,462	0.6
為替換算調整勘定		20,932	2.2	4,044	0.3
自己株式		2,199	0.2	66	0.0
資本合計		257,396	27.2	238,080	16.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		946,331	100.0	1,421,206	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高				517,393	100.0
売上原価	2			384,024	74.2
売上総利益				133,369	25.8
販売費及び一般管理費	1 2			188,263	36.4
営業損失				54,893	10.6
一般売上高		379,998	93.4		
一般売上原価		347,889	85.5		
売上総利益		32,109	7.9		
販売費及び一般管理費	1	120,186	29.5		
一般営業損失		88,076	21.6		
金融関連事業営業収益		26,893	6.6		
金融関連事業営業費用	1	30,813	7.6		
金融関連事業営業損失		3,920	1.0		
営業損失		91,997	22.6		
営業外収益					
1 受取利息		1,092		799	
2 為替差益				6,508	
3 持分法による投資利益		11,107			
4 投資事業組合収益		2,762		3,205	
5 新株引受権戻入益				1,811	
6 その他		2,791	4.4	2,188	2.8
営業外費用					
1 支払利息		8,741		12,052	
2 為替差損		7,704			
3 持分法による投資損失				2,276	
4 投資事業組合費用		15,595		2,040	
5 棚卸資産評価損				10,052	
6 その他		3,523	8.8	5,100	6.1
経常損失		109,808	27.0	71,901	13.9
特別利益					
1 投資有価証券売却益		127,607		37,601	
2 その他		6,797	33.0	5,185	8.3
特別損失					
1 投資有価証券売却損		10,846		10,585	
2 投資有価証券評価損		33,848		5,085	
3 関係会社株式評価損	3	32,323		9,188	
4 特別法上準備金繰入額				742	
5 情報セキュリティ 臨時対策費				3,176	
6 その他		19,051	23.6	18,850	9.2
税金等調整前当期純損失		71,474	17.6	76,744	14.8
法人税、住民税 及び事業税		14,849		24,530	
法人税、住民税 及び事業税の還付額		11,125			
法人税等調整額		27,350	7.6	9,336	3.0
少数株主利益又は 損失()		2,560	0.6	15,156	2.9
当期純損失		99,989	24.6	107,094	20.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			162,231		162,231
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				24,425	
2 自己株式処分差益				32	24,458
資本剰余金期末残高			162,231		186,690
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,035		101,031
利益剰余金増加高					
1 持分法適用会社の減少に伴う増加高		228		43	
2 連結子会社の減少に伴う増加高		11		56	
3 合併売却による増加高			240	202	302
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,358		2,342	
2 役員賞与		75		73	
3 持分法適用会社の増減に伴う減少高		2,864		386	
4 連結子会社の増加に伴う減少高		2			
5 合併売却による減少高		17			
6 当期純損失		99,989	105,307	107,094	109,896
利益剰余金期末残高			101,031		210,625

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は損失()	71,474	76,744
2		減価償却費	20,904	32,864
3		持分法による投資損益	11,107	2,276
4		有価証券等評価損	66,172	14,274
5		有価証券等売却損益	116,839	27,032
6		為替差損益	8,626	5,366
7		受取利息及び受取配当金	1,311	1,323
8		支払利息	8,741	12,052
9		売上債権の増減額	3,522	25,023
10		仕入債務の増減額	3,172	9,531
11		その他営業債権の増減額	8,576	75,485
12		その他営業債務の増減額	2,208	73,831
13		その他営業活動による キャッシュ・フロー	32,792	24,015
		小計	53,061	61,194
14		利息及び配当金の受取額	1,138	978
15		利息の支払額	9,386	11,206
16		法人税等の支払額	13,202	16,174
17		法人税等の還付額	5,911	3,767
		営業活動によるキャッシュ・フロー	68,600	83,829
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形無形固定資産等の取得による支出	64,500	61,472
2		投資有価証券等の取得による支出	33,413	38,945
3		投資有価証券等の売却による収入	171,350	151,136
4		連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得	591	1,693
5		連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却	23	1,167
6		子会社株式の一部売却による収入	56,356	29,212
7		貸付による支出	5,211	23,028
8		貸付金の回収による収入	1,975	22,577
9		その他投資活動による キャッシュ・フロー	6,191	1,871
		投資活動によるキャッシュ・フロー	119,749	81,878

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の増減額	44,104	76,851
2		コマーシャルペーパーの発行による収入	14,000	77,500
3		コマーシャルペーパーの償還による支出	20,000	70,500
4		長期借入による収入	1,380	204,828
5		長期借入金の返済による支出	7,758	50,993
6		社債の発行による収入	2,496	216,636
7		社債の償還による支出	52,223	56,870
8		株式の発行による収入		48,631
9		少数株主に対する株式の発行による収入	4,842	3,704
10		配当金の支払額	2,354	2,317
11		少数株主への配当金の支払額	122	112
12		その他財務活動による キャッシュ・フロー	1,980	12,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,615	306,390	
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,728	13,459	
現金及び現金同等物の増減額		27,805	290,980	
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		60		
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		194	1,373	
現金及び現金同等物の期首残高		119,855	147,526	
現金及び現金同等物の期末残高		147,526	437,132	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数269社(パートナーシップを含む) 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 新たに連結子会社となった会社 38社 主な会社の名称および新規連結の理由</p> <p>新会社設立による バイオビジョン・キャピタル(株) 連結の範囲から除外された会社 54社 主な会社の名称および連結除外の理由 合併により消滅 ソフトバンク・イーシーホールディングス(株) ソフトバンク・コマース(株) ソフトバンク ネットワークス(株) 東京めたりっく通信(株) 株式の一部売却による イー・ショッピング・ワイン(株) 非連結子会社は12社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の数177社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 新たに連結子会社となった会社 19社 主な会社の名称および新規連結の理由 新規取得による ワールド日栄フロンティア証券(株) (旧ワールド日栄証券(株)) 新会社設立による (株)インディバル 連結の範囲から除外された会社 111社 主な会社の名称および連結除外の理由 合併により消滅 イー・トレード(株) ソフトバンク・フロンティア証券(株) 株式の売却による SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED 非連結子会社は15社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社および関連会社113社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。 主要な持分法適用非連結子会社の名称 DirecTouch Communications Ltd. 主要な持分法適用関連会社の名称 (株)あおぞら銀行 (株)サイバー・コミュニケーションズ UTStarcom, Inc. 新たに持分法適用会社となった会社 24社 主な会社の名称および新規持分法適用の理由 新会社設立による (株)ベストブロードバンド (株)ヤマダブロードバンド (株)インテージ・インタラクティブ</p>	<p>非連結子会社6社および関連会社97社について持分法を適用しております。 主要な持分法適用非連結子会社の名称 National Leisure Group, Inc. 主要な持分法適用関連会社の名称 (株)サイバー・コミュニケーションズ 新たに持分法適用会社となった会社 6社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>持分法適用の範囲から除外された会社 21社 主な会社の名称および持分法適用除外の理由 持分比率減少による InsWeb Corporation 売却による Key3Media Group, Inc. 非連結子会社 9社および関連会社 1社については持分法を適用しておりません。 主な非連結子会社の名称 スパイシー・ベクター(株) 関連会社の名称 (株)ビジュアルリサーチ</p> <p>適用外の非連結子会社 9社および関連会社 1社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>	<p>持分法適用の範囲から除外された会社 19社 主な会社の名称および持分法適用除外の理由 売却による (株)あおぞら銀行 株式の一部売却による UTStarcom, Inc. 非連結子会社 9社および関連会社 2社については持分法を適用しておりません。 主な非連結子会社の名称 (株)ラスター 主な関連会社の名称 I P O証券(株) (旧I P Oプランニング(株)) 適用外の非連結子会社 9社および関連会社 2社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社の数は131社であります。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は12社であります。 なお、決算日が12月末であった連結子会社のうち12社および決算日が6月末であった連結子会社のうち1社の決算日を、当連結会計年度から、連結決算日の3月末に変更いたしました。前連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ12月末現在の財務諸表を使用していたため、当連結会計年度の連結損益計算書には、15ヶ月分の損益取引を取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社の数は45社であります。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は7社であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ)通信設備 定額法</p> <p>(ロ)その他 主として定率法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 棚卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>□ 退職給付引当金</p> <p>(イ)適格退職年金制度 一部の国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>また、当社および国内連結子会社(一部を除く)は、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行したため、移行時に退職給付引当金を取り崩しております。</p> <p>(ロ)厚生年金基金制度</p> <p>(1) 当社および国内連結子会社(一部を除く)の従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成15年3月31日現在の年金資産額(時価)は62,205百万円であり、同日現在の当社および国内連結子会社の加入割合は5.89%(人員比)であります。</p> <p>(2) 一部の国内連結子会社は従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金および全国商品取引業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成15年3月31日現在の年金資産額(時価)はそれぞれ446,576百万円、48,962百万円であり、同基金に対する当期の納入告知額の割合はそれぞれ0.26%、0.31%であります。</p> <p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 新株発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。 (ロ)社債発行費 社債発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。 ロ 消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しております。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一期間に調整されます。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 株式カラー 投資有価証券</p> <p>ハ ヘッジ方針 現物を借入金の返済に充当する予定の株式に対して、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年から7年の間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準等 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ロ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「通信設備」は前連結会計年度において有形固定資産に11,464百万円含まれております。</p> <p>2 当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「未払金」は前連結会計年度において流動負債の「その他」に22,188百万円含まれております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「返品調整引当金」(当連結会計年度1,269百万円)については、金額が少額であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「証券業における預託金」は、前連結会計年度においては流動資産の「その他」に34,574百万円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度1,511百万円)については、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「社債発行費」(当連結会計年度1,444百万円)については、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては繰延資産の「その他」と一括して表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において独立掲記しておりました「一年内償還予定の転換社債」(当連結会計年度30百万円)については、金額が少額であるため、当連結会計年度においては「一年内償還予定の社債」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度60,692百万円)と「未払費用」(当連結会計年度5,727百万円)については、負債の状況をより適切に示すため、当連結会計年度においては一括して「未払金及び未払費用」として表示しております。</p> <p>6 当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「証券業における受入保証金」は、前連結会計年度においては流動負債の「その他」に34,565百万円含まれております。</p> <p>7 前連結会計年度において独立掲記しておりました「退職給付引当金」(当連結会計年度34百万円)については、金額が少額であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>8 当連結会計年度において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました特別法上の準備金の「証券取引責任準備金」は、前連結会計年度において固定負債の「その他」に494百万円含まれております。</p> <p>9 当連結会計年度において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました特別法上の準備金の「商品取引責任準備金」は、前連結会計年度において固定負債の「その他」に67百万円含まれております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)											
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記いたしました「投資事業組合収益」は前連結会計年度において営業外収益の「その他」に595百万円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「持分変動によるみなし売却益」(当連結会計年度2,138百万円)については、特別利益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「持分変動によるみなし売却損」(当連結会計年度1,393百万円)については、特別損失の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「持分変動によるみなし売却損益」(当連結会計年度744百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度においては「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において金融関連事業の営業損益については一般事業と区分して掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度においては一括して表示しております。当連結会計年度の営業損益に含まれる金融関連事業の営業損益は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 における表示</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融関連事業 営業収益</td> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: right;">40,392</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金融関連事業 営業費用</td> <td style="text-align: center;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,547</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記いたしました「新株引受権戻入益」は、前連結会計年度においては営業外収益の「その他」に881百万円含まれております。</p> <p>3 当連結会計年度において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました特別損失の「特別法上準備金繰入額」は、前連結会計年度においては特別損失の「その他」に325百万円含まれております。</p>		当連結会計年度 における表示	金額 (百万円)	金融関連事業 営業収益	売上高	40,392	金融関連事業 営業費用	売上原価	11,547	販売費及び 一般管理費	20,486
	当連結会計年度 における表示	金額 (百万円)										
金融関連事業 営業収益	売上高	40,392										
金融関連事業 営業費用	売上原価	11,547										
	販売費及び 一般管理費	20,486										

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金) 当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として297百万円計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 27,417百万円</p> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 158,107百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 50,034</p> <p>3 証券業における信用取引資産・負債</p> <p>証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については次のとおりであります。</p> <p>信用取引資産</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金 42,457百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借証券担保金 6,389</p> <p>信用取引負債</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金 27,906百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券受入金 16,552</p> <p>匿名組合に帰属する資産・負債残高</p> <p>匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額については、金額に重要性がなくなったため、記載しておりません。</p> <p>4 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 9,450百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産その他(未収入金) 81</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 9,532</p> <p>担保されている債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 251百万円</p> <p>上記担保はリース債務32,732百万円(上記「支払手形及び買掛金」251百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」9,450百万円および流動資産の「その他」(未収入金)81百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 49,426百万円</p> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 30,891百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 35,183</p> <p>3 証券業における信用取引資産・負債</p> <p>証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については次のとおりであります。</p> <p>信用取引資産</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金 168,484百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借証券担保金 12,558</p> <p>信用取引負債</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金 126,721百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券受入金 33,661</p> <p>4 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 8,727百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産その他(未収入金) 36</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 8,764</p> <p>担保されている債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 57百万円</p> <p>上記担保はリース債務33,558百万円(上記「支払手形及び買掛金」57百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」8,727百万円および流動資産の「その他」(未収入金)36百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																						
<p>(2) 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,704百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55,711</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,611</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,833 (165百万 米ドル)</td> </tr> <tr> <td>未払費用 (未払利息)</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,328</td> </tr> </table> <p>米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.の「短期借入金」19,833百万円および「未払費用」(未払利息)58百万円について、担保資産(「投資有価証券」: 55,711百万円)を担保勘定(Collateral Securities Account)に預託しておりますが、当連結会計年度末の担保資産の時価63,175百万円のうち、担保されている債務合計額の142.857%を超える部分(時価相当額34,758百万円)につきましては、引出可能であります。</p> <p>(3) 第三者の借入金に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出資金</td> <td style="text-align: right;">2,229百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第三者の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,388百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 営業保証金として担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>また、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を16百万円差入れております。</p>	棚卸資産	1,704百万円	有形固定資産 (その他)	195	投資有価証券	55,711	計	57,611	短期借入金	87百万円	短期借入金	19,833 (165百万 米ドル)	未払費用 (未払利息)	58	長期借入金	1,350	計	21,328	出資金	2,229百万円	第三者の 長期借入金	2,388百万円	投資有価証券	110百万円	<p>(2) 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>通信設備</td> <td style="text-align: right;">5,486</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">138,064</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,630</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,081</td> </tr> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,483</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,503</td> </tr> </table> <p>(3) 第三者の借入金に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,842百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第三者の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 営業保証金として担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として2,639百万円、信用取引借入金の担保として273百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,947百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券117百万円、信用取引の自己融資見返り株券51百万円および取引所信認金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券73百万円をそれぞれ差し入れております。</p>	現金及び預金	902百万円	受取手形及び売掛金	1,124	棚卸資産	544	通信設備	5,486	有形固定資産(その他)	1,507	投資有価証券	138,064	計	147,630	支払手形及び買掛金	592百万円	短期借入金	13,081	流動負債(その他)	346	長期借入金	118,483	計	132,503	出資金	1,842百万円	第三者の長期借入金	2,349百万円	投資有価証券	100百万円
棚卸資産	1,704百万円																																																						
有形固定資産 (その他)	195																																																						
投資有価証券	55,711																																																						
計	57,611																																																						
短期借入金	87百万円																																																						
短期借入金	19,833 (165百万 米ドル)																																																						
未払費用 (未払利息)	58																																																						
長期借入金	1,350																																																						
計	21,328																																																						
出資金	2,229百万円																																																						
第三者の 長期借入金	2,388百万円																																																						
投資有価証券	110百万円																																																						
現金及び預金	902百万円																																																						
受取手形及び売掛金	1,124																																																						
棚卸資産	544																																																						
通信設備	5,486																																																						
有形固定資産(その他)	1,507																																																						
投資有価証券	138,064																																																						
計	147,630																																																						
支払手形及び買掛金	592百万円																																																						
短期借入金	13,081																																																						
流動負債(その他)	346																																																						
長期借入金	118,483																																																						
計	132,503																																																						
出資金	1,842百万円																																																						
第三者の長期借入金	2,349百万円																																																						
投資有価証券	100百万円																																																						

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>5 証券業を営む連結子会社の差入有価証券等 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券 16,847百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券 26,908</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券 15,372</p> <p>差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券 37,610百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借証券 6,206</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を 得たものに限る) 19,802</p>	<p>5 証券業を営む連結子会社の差入有価証券等 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券 37,660百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券 130,509</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券 48,869</p> <p>差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券 178,130百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借証券 12,516</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を 得たものに限る) 91,675</p> <p style="padding-left: 20px;">先物取引受入証拠金代用 有価証券 117</p>
<p>6 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として保管有価証券721百万円を受託取引員に預託しております。これは、流動資産の「その他」(保管有価証券)および流動負債の「その他」(預り委託証拠金)として連結貸借対照表上に計上しているものです。</p>	<p>6 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として保管有価証券865百万円を受託取引員に預託しております。これは、流動資産の「その他」(保管有価証券)および流動負債の「その他」(預り委託証拠金)として連結貸借対照表上に計上しているものです。</p>
	<p>7 分離保管資産</p> <p>商品取引所法136条の15の規定に基づき、所定の金融機関に分離保管されている資産は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 22百万円</p> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を、商品取引所に定める分離保管に準じて区分管理している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 52百万円</p>
	<p>8 預り担保金</p> <p>子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債その他(預り金) 10,000百万円</p>
	<p>9 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22</p>
<p>10 貸出コミットメント契約(未実行残高)</p> <p style="text-align: right;">51百万円</p>	<p>10 貸出コミットメント契約(未実行残高)</p> <p style="text-align: right;">204百万円</p>
<p>11 売掛債権流動化による譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">7,466百万円</p>	<p>11 売掛債権流動化による譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">6,581百万円</p>
<p>12 当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 336,876,826株</p>	<p>12 当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 351,436,826株</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>14 自己株式の保有数</p> <p>当社の保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 24,781株</p> <p>連結子会社の保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 1,558,719株</p>	<p>13 未実現デリバティブ評価損益</p> <p>米国連結子会社におけるデリバティブについては、FASB基準書第133号(デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理)に基づき処理しております。</p> <p>米国連結子会社において、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する予定であり、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブを行っております。このデリバティブにおける評価損益のうちキャッシュ・フロー・ヘッジとして要件を満たす部分については、「未実現デリバティブ評価損益」として資本の部に計上しております。</p> <p>14 自己株式の保有数</p> <p>当社の保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 32,730株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の 主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">43,544百万円</td> </tr> <tr> <td>給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">24,229</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> </table> <p>3 関係会社株式評価損 当連結会計年度において、特別損失に計上されて いる「関係会社株式評価損」の内訳は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等</td> <td style="text-align: right;">10,610百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理した持分法適用会社に対する 投資消去差額等</td> <td style="text-align: right;">21,713百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	43,544百万円	給与および賞与	24,229	貸倒引当金繰入額	1,653	減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等	10,610百万円	減損処理した持分法適用会社に対する 投資消去差額等	21,713百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">81,682百万円</td> </tr> <tr> <td>給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">26,587</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,917</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 1,267百万円</p> <p>3 関係会社株式評価損 当連結会計年度において、特別損失に計上されて いる「関係会社株式評価損」の内訳は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等</td> <td style="text-align: right;">7,275百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理した持分法適用会社に対する 投資消去差額等</td> <td style="text-align: right;">1,913百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	81,682百万円	給与および賞与	26,587	貸倒引当金繰入額	2,917	減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等	7,275百万円	減損処理した持分法適用会社に対する 投資消去差額等	1,913百万円
販売促進費	43,544百万円																				
給与および賞与	24,229																				
貸倒引当金繰入額	1,653																				
減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等	10,610百万円																				
減損処理した持分法適用会社に対する 投資消去差額等	21,713百万円																				
販売促進費	81,682百万円																				
給与および賞与	26,587																				
貸倒引当金繰入額	2,917																				
減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等	7,275百万円																				
減損処理した持分法適用会社に対する 投資消去差額等	1,913百万円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">147,503百万円</td> </tr> <tr> <td>「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">5,059</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> </tr> <tr> <td>商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,526</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	147,503百万円	「有価証券」勘定	5,059	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,866	商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	29	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,140	現金及び現金同等物	147,526	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">327,023百万円</td> </tr> <tr> <td>「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">113,659</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> </tr> <tr> <td>商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,132</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">ワールド日栄証券株 (平成15年10月19日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,826百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,659</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7,284</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40,764</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,006</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">13,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,844</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	327,023百万円	「有価証券」勘定	113,659	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,331	商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	75	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,143	現金及び現金同等物	437,132	流動資産	53,826百万円	固定資産	19,659	連結調整勘定	7,284	流動負債	40,764	固定負債	4,006	特別法上の準備金	65	少数株主持分	13,521	同社株式の取得価額	7,844	同社現金及び現金同等物	9,332	差引：同社取得のための支出	1,488
「現金及び預金」勘定	147,503百万円																																												
「有価証券」勘定	5,059																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,866																																												
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	29																																												
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,140																																												
現金及び現金同等物	147,526																																												
「現金及び預金」勘定	327,023百万円																																												
「有価証券」勘定	113,659																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,331																																												
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	75																																												
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,143																																												
現金及び現金同等物	437,132																																												
流動資産	53,826百万円																																												
固定資産	19,659																																												
連結調整勘定	7,284																																												
流動負債	40,764																																												
固定負債	4,006																																												
特別法上の準備金	65																																												
少数株主持分	13,521																																												
同社株式の取得価額	7,844																																												
同社現金及び現金同等物	9,332																																												
差引：同社取得のための支出	1,488																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信設備</td> <td>33,210</td> <td>7,483</td> <td>25,726</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>19,101</td> <td>9,844</td> <td>9,256</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,105</td> <td>261</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,417</td> <td>17,589</td> <td>35,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	通信設備	33,210	7,483	25,726	有形固定資産 (その他)	19,101	9,844	9,256	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,105	261	844	合計	53,417	17,589	35,827	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信設備</td> <td>49,114</td> <td>17,250</td> <td>31,863</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>11,175</td> <td>5,328</td> <td>5,847</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>928</td> <td>187</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,218</td> <td>22,766</td> <td>38,452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	通信設備	49,114	17,250	31,863	有形固定資産 (その他)	11,175	5,328	5,847	無形固定資産 (ソフトウェア)	928	187	741	合計	61,218	22,766	38,452
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
通信設備	33,210	7,483	25,726																																						
有形固定資産 (その他)	19,101	9,844	9,256																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,105	261	844																																						
合計	53,417	17,589	35,827																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
通信設備	49,114	17,250	31,863																																						
有形固定資産 (その他)	11,175	5,328	5,847																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	928	187	741																																						
合計	61,218	22,766	38,452																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,708百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,143百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,021百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,062百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,142百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年以内	12,434百万円	1年超	25,708百万円	合計	38,143百万円	支払リース料	12,021百万円	減価償却費相当額	10,062百万円	支払利息相当額	2,142百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,901百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,056百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,836百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,747百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,408百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	15,154百万円	1年超	27,901百万円	合計	43,056百万円	支払リース料	15,836百万円	減価償却費相当額	13,747百万円	支払利息相当額	2,408百万円																
1年以内	12,434百万円																																								
1年超	25,708百万円																																								
合計	38,143百万円																																								
支払リース料	12,021百万円																																								
減価償却費相当額	10,062百万円																																								
支払利息相当額	2,142百万円																																								
1年以内	15,154百万円																																								
1年超	27,901百万円																																								
合計	43,056百万円																																								
支払リース料	15,836百万円																																								
減価償却費相当額	13,747百万円																																								
支払利息相当額	2,408百万円																																								
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																								
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451百万円</td> </tr> </table>	1年以内	210百万円	1年超	240百万円	合計	451百万円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884百万円</td> </tr> </table>	1年以内	599百万円	1年超	285百万円	合計	884百万円																												
1年以内	210百万円																																								
1年超	240百万円																																								
合計	451百万円																																								
1年以内	599百万円																																								
1年超	285百万円																																								
合計	884百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">613</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">295</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">909</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">504</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側) 該当する取引はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (その他)	613	262	350	無形固定資産 (ソフトウェア)	295	141	154	合計	909	404	504	1年以内	188百万円	1年超	348百万円	合計	536百万円	受取リース料	333百万円	減価償却費	286百万円	受取利息相当額	63百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">617</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">332</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">785</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">461</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (その他)	617	284	332	無形固定資産 (ソフトウェア)	168	38	129	合計	785	323	461	1年以内	176百万円	1年超	307百万円	合計	483百万円	受取リース料	156百万円	減価償却費	134百万円	受取利息相当額	23百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
有形固定資産 (その他)	613	262	350																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	295	141	154																																																						
合計	909	404	504																																																						
1年以内	188百万円																																																								
1年超	348百万円																																																								
合計	536百万円																																																								
受取リース料	333百万円																																																								
減価償却費	286百万円																																																								
受取利息相当額	63百万円																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
有形固定資産 (その他)	617	284	332																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	168	38	129																																																						
合計	785	323	461																																																						
1年以内	176百万円																																																								
1年超	307百万円																																																								
合計	483百万円																																																								
受取リース料	156百万円																																																								
減価償却費	134百万円																																																								
受取利息相当額	23百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,312	78,934	62,621
債券			
国債・地方債等	9	9	0
その他	0	0	0
小計	16,322	78,944	62,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,094	4,444	2,649
債券			
国債・地方債等	100	100	0
その他	469	297	172
小計	7,664	4,842	2,822
合計	23,987	83,787	59,800

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	122,598	65,163	10,348
債券	5,610	1,726	173
その他	100		
合計	128,309	66,889	10,521

3 時価評価されていない有価証券

内容・区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	0
非上場外国債券	199
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,109
非上場債券	250
非上場外国債券	1,724
マネー・マネージメント・ファンド	4,370
中期国債ファンド	320
コマーシャルペーパー	1,999
優先出資証券	2,000
その他	605
合計	30,580

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債	199			
小計	199			
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等		110		
社債		818	192	
その他	1,999			1,006
小計	1,999	928	192	1,006
合計	2,199	928	192	1,006

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

商品有価証券等

区分	連結貸借対照表計上額(時価)	
	資産 (百万円)	負債 (百万円)
株式	21	4
債券	1,285	
合計	1,307	4

2 トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	37,027	205,128	168,100
債券			
国債・地方債等	100	100	0
その他	278	321	42
小計	37,406	205,550	168,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,545	1,477	68
債券			
社債	5,281	5,265	16
その他	100	91	8
小計	6,927	6,834	93
合計	44,333	212,384	168,050

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	28,319	12,080	97
債券	807	25	0
その他	7,397	68	56
合計	36,524	12,174	153

(3) 時価評価されていない有価証券

内容・区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,237
非上場外国債券	1,081
優先出資証券	2,000
中期国債ファンド	261
マネー・マネージメント・ファンド	3,272
指定金銭信託	5,000
時価のない投資信託	106,427
その他	0
合計	137,279

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等		102		
社債		5,471		
その他			871	
合計		5,574	871	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容および利用目的 金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を利用しております。 なお、一部の子会社におきましては、短期的な売買差益の獲得(トレーディング)を目的とした為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を利用しております。 なお、一部の子会社におきましては、短期的な売買差益の獲得(トレーディング)を目的とした為替予約取引を行っております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 株式カラー 投資有価証券 ヘッジ方針 現物を借入金の返済に充当する予定の株式に対して、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。 金利関連のデリバティブ取引については、長期金銭債権債務の金利変動リスクを一定範囲内に抑える目的で行っております。 また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましては、短期的に反対取引を行うことによって損益を確定させております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。 金利関連のデリバティブ取引については、長期金銭債権債務の金利変動リスクを一定範囲内に抑える目的で行っております。 株式関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、現物の借入金の返済に充当する予定の株式に対してのみ行っております。 また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましては、短期的に反対取引を行うことによって損益を確定させております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましても、短期的に反対取引を行うことにより損益を確定させておりますので、重要な市場リスクを有するものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 株式関連における株式カラー取引においては、株価の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましても、短期的に反対取引を行うことにより損益を確定させておりますので、重要な市場リスクを有するものではありません。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 ソフトバンク(株)における取引は、デリバティブ取引管理規程に則って執行・管理されております。 実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わず、定められた意思決定手続きを経た上で実行され、財務部にて状況を把握し、経理部・取締役会に定期的に報告されます。 グループ子会社においては、財務部等担当部署において取引が執行され、担当役員等へ報告し承認を得ております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) トレーディングに係るもの

種類	当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	32	1	71	0
日経平均先物取引	23	0		
債券先物取引	138	1		
合計	195	2	71	0

(注) 1 みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引.....決算日の先物為替相場
 日経平均先物取引.....決算日の日経平均先物相場
 債券先物取引.....決算日の債券先物相場

(2) トレーディングに係るもの以外

通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
通貨スワップ								
・受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	15	15	1,000	1,000	20	20
消滅条件付オプション								
・買建								
ブット								
ユーロ					3,915 (60)		51	8
・売建								
コール								
ユーロ					3,915 (60)		37	22
先物外国為替予約								
・受取米ドル・支払日本円	49,124		50,105	980	5,650		5,437	212
・受取日本円・支払米ドル					5,275		5,269	6
条件付為替予約								
・受取日本円・支払ユーロ					8,868		1	1
合計				996				183

(注) 1 「契約額等」の()内は、オプション料であります。

2 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

3 先物外国為替予約に係るデリバティブ取引は、原則として外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するための取引ですが、ヘッジ会計を適用していないため開示の対象としております。

金利関連

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
金利スワップ								
・受取固定・支払変動	1,528	1,285	121	121	1,285	1,142	77	77
・受取変動・支払固定	2,814	2,142	198	198	12,142	11,571	291	291
・受取固定(後受)・支払固定(前払)	1,000	1,000	36	36	1,000	1,000	35	35
合計				40				178

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

株式関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社(一部を除く)は、平成14年7月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度に移行しました。また、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,238百万円であり、3年間で移換する予定であります。</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注1、2)</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額416百万円を勤務費用に含めております。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務の減少	1,525百万円	年金資産の減少	1,141	未認識数理計算上の差異	12	退職給付引当金の減少	371	退職給付債務	131百万円	年金資産	81	未積立退職給付債務	49	未認識数理計算上の差異		退職給付引当金	49	勤務費用(注1、2)	531百万円	利息費用	9	期待運用収益	5	数理計算上の差異の費用処理額	4	確定拠出年金への掛金拠出額	160	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	297	退職給付費用	996	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および確定給付型の厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(注2)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記は、一部の国内連結子会社において採用している適格退職年金制度および簡便法に関するものであります。 2 退職給付引当金は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 3 総合設立の厚生年金基金については、拠出額を退職給付費用として処理しております。加入員数割合または納入告知額割合により計算した年金資産の額は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">6,128百万円</td> </tr> <tr> <td>日本証券業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">6,405</td> </tr> <tr> <td>全国商品取引業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注1、2)</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額520百万円を勤務費用に含めております。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務	2,086百万円	年金資産	1,880	未積立退職給付債務	206	未認識数理計算上の差異	194	貸借対照表計上額純額	11	前払年金費用	22	退職給付引当金(注2)	34	東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金	6,128百万円	日本証券業厚生年金基金	6,405	全国商品取引業厚生年金基金	189	勤務費用(注1、2)	626百万円	利息費用	20	期待運用収益	17	数理計算上の差異の費用処理額	49	確定拠出年金への掛金拠出額	367	退職給付費用	1,047
退職給付債務の減少	1,525百万円																																																																
年金資産の減少	1,141																																																																
未認識数理計算上の差異	12																																																																
退職給付引当金の減少	371																																																																
退職給付債務	131百万円																																																																
年金資産	81																																																																
未積立退職給付債務	49																																																																
未認識数理計算上の差異																																																																	
退職給付引当金	49																																																																
勤務費用(注1、2)	531百万円																																																																
利息費用	9																																																																
期待運用収益	5																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	4																																																																
確定拠出年金への掛金拠出額	160																																																																
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	297																																																																
退職給付費用	996																																																																
退職給付債務	2,086百万円																																																																
年金資産	1,880																																																																
未積立退職給付債務	206																																																																
未認識数理計算上の差異	194																																																																
貸借対照表計上額純額	11																																																																
前払年金費用	22																																																																
退職給付引当金(注2)	34																																																																
東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金	6,128百万円																																																																
日本証券業厚生年金基金	6,405																																																																
全国商品取引業厚生年金基金	189																																																																
勤務費用(注1、2)	626百万円																																																																
利息費用	20																																																																
期待運用収益	17																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	49																																																																
確定拠出年金への掛金拠出額	367																																																																
退職給付費用	1,047																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">116,452百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">66,015</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">4,480</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,656</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,573</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,726</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">141,061</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,664</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,870百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">22,897</td></tr> <tr><td>長期外貨建債権為替差益</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,191</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473</td></tr> </table>	繰越欠損金	116,452百万円	投資の評価に関する損失	66,015	貸倒引当金等の諸引当金	4,480	未実現利益	3,656	減価償却限度超過額	1,519	未払事業税等	1,029	その他	3,573	繰延税金資産小計	196,726	評価性引当額	141,061	繰延税金資産合計	55,664	その他有価証券評価差額金	30,870百万円	投資の評価に関する利益	22,897	長期外貨建債権為替差益	742	その他	680	繰延税金負債合計	55,191	繰延税金資産の純額	473	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">143,906百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">64,791</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">7,407</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,000</td></tr> <tr><td>未実現デリバティブ評価損益</td><td style="text-align: right;">4,940</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,157</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,604</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,239</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">191,220</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,019</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,891百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">4,764</td></tr> <tr><td>長期外貨建債権債務為替差益</td><td style="text-align: right;">4,323</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,927</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,906</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,887</td></tr> </table>	繰越欠損金	143,906百万円	投資の評価に関する損失	64,791	貸倒引当金等の諸引当金	7,407	棚卸資産評価損	6,000	未実現デリバティブ評価損益	4,940	未実現利益	3,157	未払事業税等	1,807	減価償却限度超過額	1,623	その他	5,604	繰延税金資産小計	239,239	評価性引当額	191,220	繰延税金資産合計	48,019	その他有価証券評価差額金	57,891百万円	投資の評価に関する利益	4,764	長期外貨建債権債務為替差益	4,323	その他	4,927	繰延税金負債合計	71,906	繰延税金負債の純額	23,887
繰越欠損金	116,452百万円																																																																				
投資の評価に関する損失	66,015																																																																				
貸倒引当金等の諸引当金	4,480																																																																				
未実現利益	3,656																																																																				
減価償却限度超過額	1,519																																																																				
未払事業税等	1,029																																																																				
その他	3,573																																																																				
繰延税金資産小計	196,726																																																																				
評価性引当額	141,061																																																																				
繰延税金資産合計	55,664																																																																				
その他有価証券評価差額金	30,870百万円																																																																				
投資の評価に関する利益	22,897																																																																				
長期外貨建債権為替差益	742																																																																				
その他	680																																																																				
繰延税金負債合計	55,191																																																																				
繰延税金資産の純額	473																																																																				
繰越欠損金	143,906百万円																																																																				
投資の評価に関する損失	64,791																																																																				
貸倒引当金等の諸引当金	7,407																																																																				
棚卸資産評価損	6,000																																																																				
未実現デリバティブ評価損益	4,940																																																																				
未実現利益	3,157																																																																				
未払事業税等	1,807																																																																				
減価償却限度超過額	1,623																																																																				
その他	5,604																																																																				
繰延税金資産小計	239,239																																																																				
評価性引当額	191,220																																																																				
繰延税金資産合計	48,019																																																																				
その他有価証券評価差額金	57,891百万円																																																																				
投資の評価に関する利益	4,764																																																																				
長期外貨建債権債務為替差益	4,323																																																																				
その他	4,927																																																																				
繰延税金負債合計	71,906																																																																				
繰延税金負債の純額	23,887																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">10.01</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">86.90</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">6.95</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による差異</td><td style="text-align: right;">1.43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.48</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		関係会社への投資に関する差異	10.01	評価性引当金	86.90	連結子会社の税率差異	6.95	法定実効税率の変更による差異	1.43	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.48	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">55.54</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.81</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による差異</td><td style="text-align: right;">2.79</td></tr> <tr><td>関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">1.36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.65</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.80</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		評価性引当金	55.54	連結子会社の税率差異	2.81	法定実効税率の変更による差異	2.79	関係会社への投資に関する差異	1.36	その他	0.65	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.80																																				
法定実効税率	42.05%																																																																				
(調整)																																																																					
関係会社への投資に関する差異	10.01																																																																				
評価性引当金	86.90																																																																				
連結子会社の税率差異	6.95																																																																				
法定実効税率の変更による差異	1.43																																																																				
その他	0.26																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.48																																																																				
法定実効税率	42.05%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当金	55.54																																																																				
連結子会社の税率差異	2.81																																																																				
法定実効税率の変更による差異	2.79																																																																				
関係会社への投資に関する差異	1.36																																																																				
その他	0.65																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.80																																																																				
<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,013百万円減少し、当連結会計年度において費用計上された法人税等調整額の金額が1,022百万円増加しております。</p>																																																																					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ブロード バンド・ インフラ 事業 (百万円)	イーコマ ース事業 (百万円)	イーファ イナンス 事業 (百万円)	メディ ア・マー ケティン グ事業 (百万円)	放送メデ ィア事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円)	テクノロ ジー・ サービス 事業 (百万円)	海外 ファンド 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,945	250,782	23,615	15,916	10,442	37,740	10,912	3,277	14,258	406,892		406,892
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	62	15,304	4,551	996	1,502	459	14,815		1,603	39,296	(39,296)	
計	40,007	266,086	28,167	16,912	11,944	38,200	25,728	3,277	15,862	446,188	(39,296)	406,892
営業費用	136,212	263,620	33,990	17,436	13,560	21,319	24,615	1,286	22,246	534,286	(35,397)	498,889
営業利益(損失)	96,204	2,466	5,823	523	1,615	16,881	1,113	1,991	6,383	88,098	(3,899)	91,997
資産、減価償却費 および資本的支出												
資産	136,625	82,518	221,646	14,514	12,442	124,573	14,757	105,752	140,712	853,544	92,787	946,331
減価償却費	12,033	1,157	5,752	324	364	2,249	173	444	1,434	23,932	229	24,161
資本的支出	76,928	4,187	4,427	191	4,442	4,689	365	20	316	95,570	(99)	95,470

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ブロード バンド・ インフラ 事業 (百万円)	イーコマ ース事業 (百万円)	イーファ イナンス 事業 (百万円)	メディ ア・マー ケティン グ事業 (百万円)	放送メデ ィア事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円)	テクノロ ジー・ サービス 事業 (百万円)	海外 ファンド 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に 対する売上高	128,711	243,902	37,949	13,186	8,770	63,613	14,435	2,443	4,382	517,393		517,393
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	195	10,985	3,477	1,221	4,122	441	8,167		1,489	30,102	(30,102)	
計	128,906	254,888	41,427	14,407	12,892	64,054	22,603	2,443	5,871	547,496	(30,102)	517,393
営業費用	216,504	251,241	35,515	15,500	16,198	31,472	21,867	1,067	9,837	599,205	(26,918)	572,287
営業利益(損失)	87,597	3,647	5,911	1,092	3,305	32,582	736	1,375	3,965	51,709	(3,184)	54,893
資産、減価償却費 および資本的支出												
資産	174,814	74,053	455,796	9,628	16,230	218,780	16,212	76,257	185,607	1,227,381	193,825	1,421,206
減価償却費	22,875	1,522	4,320	370	1,309	3,510	202	326	297	34,735	(1,189)	33,546
資本的支出	52,273	1,341	3,246	263	3,145	6,561	210	12	1,378	68,435	72	68,507

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。
- 2 各セグメントの主な事業の内容は、「第1企業の概況、3事業の内容」に記載しております。
- 3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度3,482百万円、前連結会計年度4,041百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度223,970百万円、前連結会計年度111,078百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

(前連結会計年度における事業区分の変更)

事業区分については、従来、事業統括会社の経営責任者による区分としていましたが、当連結会計年度より内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分に変更しました。

この変更は、ブロードバンド・インフラ事業を当社グループの最注力事業と捉え、各セグメントで関連する事業をブロードバンド・インフラ事業に反映することにより、グループ全体の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、当連結会計年度のセグメント情報を、従来と同様の事業区分によった場合と比較した影響額は次のとおりであります。

	ブロードバンド・インフラ事業 (百万円)	イーコマース事業 (百万円)	インターネット・カルチャー事業 (百万円)	消去または全社 (百万円)
売上高	3,056増加	3,743減少	22,245減少	22,932増加
営業費用	301増加	9,018減少	15,393減少	24,111増加
営業利益または損失	営業損失 2,755減少	営業利益 5,275増加	営業利益 6,851減少	営業損失 1,179増加
資産	2,341減少		3,765減少	6,107増加
減価償却費	9減少		325減少	334増加
資本的支出				

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	韓国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	386,477	2,992		13,973	3,448	406,892		406,892
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	555	872	160		26	1,615	(1,615)	
計	387,033	3,864	160	13,973	3,475	408,507	(1,615)	406,892
営業費用	469,288	4,482	734	16,790	5,283	496,578	2,310	498,889
営業利益(損失)	82,255	617	573	2,817	1,807	88,071	(3,925)	91,997
資産	617,742	131,911	46,994	20,816	18,648	836,112	110,218	946,331

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	509,676	2,194	5,523	517,393		517,393
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	522	56	107	686	(686)	
計	510,198	2,250	5,631	518,080	(686)	517,393
営業費用	558,680	3,506	7,506	569,693	2,594	572,287
営業利益(損失)	48,481	1,255	1,874	51,612	(3,281)	54,893
資産	804,977	334,678	69,367	1,209,023	212,182	1,421,206

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米：米国、カナダ

その他の地域：欧州、韓国、中国・香港、シンガポール

ただし、前連結会計年度においては、次のとおりであります。

北 米：米国、カナダ

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス

その他の地域：中国・香港、シンガポール

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度3,482百万円、前連結会計年度4,041百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度223,970百万円、前連結会計年度111,078百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 前連結会計年度において区分して表示していた「欧州」および「韓国」については、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他の地域」に含めて表示しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

- 1 親会社および法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員および個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

- 1 親会社および法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員および個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	767.56円	1株当たり純資産額	677.40円
1株当たり当期純損失	296.94円	1株当たり当期純損失	314.72円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,380.80円		
1株当たり当期純損失	264.04円		

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算上の当期純損失(百万円)	99,989	107,094
普通株式に係る当期純損失(百万円)	100,027	107,133
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	38	39
普通株主に帰属しない金額(百万円)	38	39
普通株式の期中平均株式数(株)	336,857,133	340,407,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	<p>新株引受権付社債および新株引受権については「連結附属明細表」の「社債明細表」および「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>(新株引受権付社債) ・第6回無担保新株引受権付社債 (新株予約権付社債) ・2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ・2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ・2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (新株予約権) ・平成15年6月24日株主総会の特別決議</p> <p>概要は、「連結附属明細表」の「社債明細表」および「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 UTStarcom, Inc.株式の一部売却 当社は、米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.(以下SBA社)を通じて保有する米国UTStarcom, Inc.(以下UTSI社)の一部株式を、平成15年4月に売却いたしました。 SBA社のUTSI社株式売却株数は8,000,000株で、売却額は約139百万米ドル(円換算：約166億円、為替レート：1米ドル=119円)です。本売却に伴う投資有価証券売却益は、次期連結会計年度に約90億円計上されます。</p> <p>2 借換えおよび担保提供資産の変更 当社の米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.は、平成15年2月に実行した165百万米ドル(19,833百万円)の借入金を平成15年4月に全額返済し、新たに380百万米ドルの長期借入契約(返済期限：平成16年9月・利率：年7.75%)をCITIBANK, N.A.と締結しました。 このリファイナンスに伴い、短期借入金165百万米ドルに対する担保を解除し、新たに投資有価証券87,783百万円(時価相当額：約920百万米ドル)を担保勘定(Collateral Securities Account)に預託しております。ただし、担保されている債務合計額の142.857%を超える部分(時価相当額：約369百万米ドル)につきましては、引出可能であります。 なお、時価相当額はローン締結日の株価を基に計算しております。</p> <p>3 当社連結子会社ソフトバンク・インベストメント(株)およびイー・トレード(株)の合併 当社の連結子会社であるソフトバンク・インベストメント(株)およびイー・トレード(株)は平成15年3月7日付けで合併契約を締結し、平成15年3月28日開催の両社の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成15年6月2日に合併を行いました。 合併の目的 日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営するソフトバンク・インベストメント(株)とオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券(株)を連結子会社に持つイー・トレード(株)の合併によりアセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキング業務等、「総合的な金融サービス」を提供する企業グループを形成する目的として合併するものであります。 合併契約の内容 平成15年6月2日を合併期日とし、ソフトバンク・インベストメント(株)は存続し、イー・トレード(株)は解散いたしました。 また、ソフトバンク・インベストメント(株)は、合併により普通株式を発行し、合併期日前日の最終のイー・トレード(株)の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するイー・トレード(株)の普通株式1株につき、ソフトバンク・インベストメント(株)の普通株式0.63株の割合をもって、これを割当交付いたしました。</p>	<p>1 当社連結子会社の円建転換社債型新株予約権付社債発行について 当社の連結子会社であるソフトバンク・インベストメント(株)は、平成16年3月22日開催の取締役会決議に基づき、2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行いたしました。 社債の名称 ソフトバンク・インベストメント株式会社 2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債 社債の発行総額 200億円 社債の発行価額 本社債の額面金額の100% 社債の利率 本社債に利息は付さない 社債の償還期限 2009年4月8日 (ロンドン時間、社債額面金額の100%で償還) 社債の払込期日および発行日 2004年4月8日(ロンドン時間) 社債の担保の有無 無し 新株予約権に関する事項 (1) 新株予約権の目的たる株式の種類 ソフトバンク・インベストメント(株)普通株式 (2) 発行する新株予約権の総数 2,000個 (3) 新株予約権の発行価額 無償 (4) 新株予約権の行使請求期間 平成16年4月22日から平成21年3月18日まで (ロンドン時間) 社債の募集の方法 欧州を中心とする海外市場(ただし、アメリカ合衆国を除く)における私募</p> <p>2 日本テレコム(株)の買収について 当社は、平成16年5月27日開催の取締役会において、日本テレコム(株)(以下、日本テレコム)を買収することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。 買収の目的 当社グループは、日本テレコムを買収することにより、事業規模の大幅な拡大を図り、個人・法人向けに、音声・データ・インターネット接続等、総合的な通信サービスを提供する、「ブロードバンド No.1カンパニー」を目指します。 日本テレコムの概要 所在地：東京都中央区八丁堀4-7-1 資本金：662億円 主な事業：固定通信事業 売上高：3,471億円(平成16年3月期)</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	<p>本件の概要</p> <p>(1) 買収方法 日本テレコム発行済普通株式約144百万株(100%)を取得</p> <p>(2) 取得価額 1,433億円</p> <p>(3) 売主 ジャパン・テレコム・ホールディングス・エル・ピーを含む計8社</p> <p>(4) 株式取得日 平成16年11月16日(予定)</p> <p>3 第三者割当による新株予約権発行 当社は、平成16年5月27日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による新株予約権を次のとおり発行いたしました。</p> <p>新株予約権発行理由 ブロードバンド事業における運転資金の確保ならびに株主資本増強を目的とするものであります。</p> <p>新株予約権発行の要項</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式8,000,000株 (新株予約権1個につき100株)</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 80,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 1個につき20,750円(1株につき207.50円)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額の総額 1,660,000,000円</p> <p>(5) 募集の方法 第三者割当の方法による</p> <p>(6) 新株予約権の割当先及び割当数 ジャパン・テレコム・ホールディングス・エル・ピー 80,000個</p> <p>(7) 申込期間 平成16年6月14日から平成16年6月21日</p> <p>(8) 払込期日 平成16年6月22日</p> <p>(9) 割当日 平成16年6月23日</p> <p>(10) 配当起算日 新株予約権の行使により発行された新株式に対する最初の利益配当金については、新株予約権が行使され払込金が払込取扱場所に到達した年の前会計年度末に新株予約権の行使の効力が発生したものとみなしてこれを支払うものとします。</p> <p>(11) 新株予約権行使の際の払込金額 1個につき470,000円(1株につき4,700円)</p> <p>(12) 新株予約権の行使の際の払込金額の総額 37,600,000,000円</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	<p>(13) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき490,750円 (1株につき4,907.50円)</p> <p>(14) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 39,260,000,000円</p> <p>(15) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 19,632,000,000円 (1個につき245,400円、1株につき2,454円)</p> <p>(16) 行使請求期間 平成16年7月27日から平成16年11月30日まで</p> <p>(17) 新株予約権の行使の条件 1個に満たない新株予約権は、行使することができない。その他行使の条件は当社取締役会の決議で決定される。</p> <p>(18) 消却事由および消却条件 平成16年11月16日までに当社が日本テレコム(株)の全発行済普通株式を取得しない場合、当社は、当社取締役会の決議により、上記(3)記載の発行価額相当額を新株予約権者に支払うことによって本新株予約権を随時消却することができる。</p> <p>(19) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会による承認を要する。</p> <p>(20) 発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 東京証券取引所市場第一部における平成16年5月24日の当社普通株式の普通取引の終値を基準となる株価とし、前提となる金利には残存年数が行使期間までと同程度のスワップレートを、ボラティリティには当社のマーケットにおける状況および当社の主要事業と事業内容が重複する企業の水準等を総合的に勘案した上で40%を使用した。これらの諸条件におけるブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルの算定結果を参考に、本新株予約権1個の発行価額を20,750円(1株あたり207.50円)と決定した。</p> <p>(21) 新株予約権の行使請求受付場所 ソフトバンク(株) 本社</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ソフトバンク(株) (提出会社)	第2回無担保普通社債	平成7年9月27日	24,000	23,400	年 3.90	なし	平成19年9月27日
	第9回無担保普通社債	平成8年10月18日	4,200		年 3.45	なし	平成15年10月17日
	第10回無担保普通社債	平成8年10月18日	6,800	6,800 (6,800)	年 3.55	なし	平成16年10月18日
	第11回無担保普通社債	平成8年10月18日	8,000	7,900	年 3.80	なし	平成18年10月18日
	第12回無担保普通社債	平成8年11月1日	3,100	3,100	年 3.70	なし	平成18年11月1日
	第14回無担保普通社債	平成11年7月22日	39,419		年 2.40	なし	平成15年7月22日
	第15回無担保普通社債	平成13年9月21日	39,679	39,678	年 3.00	なし	平成17年9月21日
	第16回無担保普通社債	平成13年9月21日	29,324	29,324 (29,324)	年 2.45	なし	平成16年9月21日
	第17回無担保普通社債	平成13年9月21日	8,456	8,436	年 3.00	なし	平成17年9月21日
	第4回無担保新株引受 権付社債	平成11年7月8日	4,200		年 4.00	なし	平成15年7月8日
	第5回無担保新株引受 権付社債	平成12年2月9日	8,400		年 3.10	なし	平成16年2月9日
	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成15年12月30日		50,000	年 1.50	なし	平成25年3月31日
	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成15年12月30日		50,000	年 1.75	なし	平成26年3月31日
	2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成15年12月30日		50,000	年 2.00	なし	平成27年3月31日
	2011年満期ユーロ建普 通社債	平成16年3月8日		51,552 [400百万ユーロ]	年 9.375	なし	平成23年3月15日
ソフトバンク・ インベストメント (株)	2008年満期円建転換社 債型新株予約権付社債	平成15年11月25日		13,000		なし	平成20年11月25日
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED(注3)	Convertible Notes	平成14年8月28日	2,403 [156百万香港 ドル]		年 5.00	なし	平成17年8月27日
その他の社債			105	30 (30)			
合計			178,087	333,221 (36,154)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の[付記]は、外貨建社債の金額であります。

3 SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITEDは、平成15年11月4日までに株式の売却により連結子会社より除外しております。

4 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	銘柄	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の分離譲渡に関する事項
ソフトバンク(株)普通株式(1)	第6回無担保新株引受権付社債	7,115.70	6,500		100.0	自 平成14年2月14日 至 平成17年2月10日	本社債と分離して譲渡することができる
アートフォリオ(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	35,000.00	42		100.0	自 平成14年4月1日 至 平成21年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
アリスネット(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	50,000	200		100.0	自 平成12年7月26日 至 平成17年7月24日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回無担保新株引受権付社債	50,000	325		100.0	自 平成13年9月11日 至 平成17年9月9日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・コモディティ(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	64,516.10	30		100.0	自 平成13年9月1日 至 平成19年8月15日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回無担保新株引受権付社債	64,516.10	22		100.0	自 平成13年9月1日 至 平成20年8月15日	本社債と分離して譲渡することができる
	第3回無担保新株引受権付社債	64,516.10	31		100.0	自 平成13年9月1日 至 平成21年8月15日	本社債と分離して譲渡することができる
	第4回無担保新株引受権付社債	64,516.10	22		100.0	自 平成13年9月1日 至 平成22年8月15日	本社債と分離して譲渡することができる
クラビット(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	375.00	206	39	100.0	自 平成13年8月1日 至 平成18年7月17日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回無担保新株引受権付社債	375.00	15	3	100.0	自 平成14年2月1日 至 平成19年1月20日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・インベストメント(株)普通株式(2)	第1回無担保新株引受権付社債	6,250.00	117	116	100.0	自 平成12年4月1日 至 平成17年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回無担保新株引受権付社債	6,250.00	123	121	100.0	自 平成13年4月1日 至 平成18年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第3回無担保新株引受権付社債	6,250.00	118	112	100.0	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第4回無担保新株引受権付社債	6,250.00	130	89	100.0	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第5回無担保新株引受権付社債	76,394.60	22	14	100.0	自 平成12年10月1日 至 平成17年9月30日	本社債と分離して譲渡することができる
	第6回無担保新株引受権付社債	76,394.60	207	65	100.0	自 平成13年4月1日 至 平成18年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第7回無担保新株引受権付社債	76,394.60	176	45	100.0	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第8回無担保新株引受権付社債	76,394.60	183	44	100.0	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第9回無担保新株引受権付社債	76,394.60	31	8	100.0	自 平成15年10月1日 至 平成20年9月30日	本社債と分離して譲渡することができる
	第11回無担保新株引受権付社債	63,592.50	100	19	100.0	自 平成14年2月27日 至 平成17年2月18日	本社債と分離して譲渡することができる

発行すべき株式の内容	銘柄	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の分離譲渡に関する事項
ソフトバンク・インベストメント(株)普通株式(2、3)	第1回～第3回無担保新株引受権付社債	5,732.00	96	95	100.0	自 平成12年4月1日 至 平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第4回～第6回無担保新株引受権付社債	5,732.00	100	91	100.0	自 平成13年4月1日 至 平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第7回～第9回無担保新株引受権付社債	5,732.00	98	80	100.0	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第10回～第12回無担保新株引受権付社債	5,732.00	102	60	100.0	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第13回無担保新株引受権付社債	6,349.20	8	8	100.0	自 平成12年6月12日 至 平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第14回無担保新株引受権付社債	6,349.20	8	8	100.0	自 平成13年6月12日 至 平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第15回無担保新株引受権付社債	6,349.20	8	5	100.0	自 平成14年6月12日 至 平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第16回無担保新株引受権付社債	6,349.20	8	2	100.0	自 平成15年6月12日 至 平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
ファイナンス・オール(株)普通株式(4)	第1回～第6回無担保新株引受権付社債	44,640.40	508	110	100.0	自 平成14年4月1日 至 平成21年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
ペリトランス(株)普通株式	第2回無担保新株引受権付社債	66,961.00	42		100.0	自 平成13年11月1日 至 平成20年10月10日	本社債と分離して譲渡することができる
モーニングスター(株)普通株式	第3回無担保新株引受権付社債	25,000.00	26	22	100.0	自 平成13年4月1日 至 平成18年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第4回無担保新株引受権付社債	25,000.00	25	18	100.0	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第5回無担保新株引受権付社債	25,000.00	26	15	100.0	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
ワールド日栄フロンティア証券(株)普通株式(5)	第1回無担保新株引受権付社債	45.50	9	6	100.0	自 平成12年6月1日 至 平成18年5月22日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回無担保新株引受権付社債	306.30	77	52	100.0	自 平成13年4月1日 至 平成19年3月29日	本社債と分離して譲渡することができる
	第3回無担保新株引受権付社債	306.30	43	9	100.0	自 平成13年4月1日 至 平成20年3月29日	本社債と分離して譲渡することができる

- 1 ソフトバンク(株)の平成15年12月30日付の新株式発行による調整後の発行価格であります。
- 2 ソフトバンク・インベストメント(株)とイー・トレード(株)の平成15年6月2日付の合併、およびソフトバンク・インベストメント(株)の平成16年1月20日付の株式分割(1株につき3株の割合)による調整後の発行価格であります。
- 3 合併によりイー・トレード(株)から継承したものであります。
- 4 ファイナンス・オール(株)の平成15年9月19日付の新株式発行、および平成15年12月22日付の株式分割(1株につき4株の割合)による調整後の発行価格であります。
- 5 平成16年2月2日付の合併によりソフトバンク・フロンティア証券(株)から継承したものであります。また、合併による調整後の発行価格であります。

5 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
㈱アリスネット	転換社債50,000円に付き㈱アリスネット株式1株の割合をもって転換	㈱アリスネット普通株式	自 平成12年3月31日 至 平成17年3月29日
	転換社債50,000円に付き㈱アリスネット株式1株の割合をもって転換	㈱アリスネット普通株式	自 平成12年7月19日 至 平成17年7月17日

6 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	銘柄	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
ソフトバンク(株)	2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	無償	6,498.00	50,000		100.0	自 平成16年1月13日 至 平成25年3月15日	1
	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	無償	5,957.00	50,000		100.0	自 平成16年1月13日 至 平成26年3月17日	1
	2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	無償	5,488.00	50,000		100.0	自 平成16年1月13日 至 平成27年3月17日	1
ソフトバンク・インベストメント(株) (2)	2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債	無償	117,700.00	13,000		100.0	自 平成15年11月26日 至 平成20年11月17日	1

- 1 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。
- 2 ソフトバンク・インベストメント(株)の平成15年12月24日付の転換価額調整、および平成16年1月20日付の株式分割(1株につき3株の割合)による調整後の発行価格であります。

7 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
36,154	48,115	11,000	23,400	13,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,557	88,841	2.13	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	8,149	142,477	4.35	平成17年4月から 平成23年8月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内)	4,000	11,000	0.93	
預り担保金(1年以内)		10,000		
合計	162,707	252,319		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	36,769	7,181	4,550	3,174

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		75,698		187,780	
2 有価証券		2,143		8,373	
3 前払費用		484		431	
4 繰延税金資産		16,502		26	
5 短期貸付金	1	51,609		9,080	
6 未収入金	1	44,736			
7 その他		4,660		553	
流動資産合計		195,837	27.4	206,246	23.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		436		439	
減価償却累計額		267	169	292	146
(2) 構築物		38		38	
減価償却累計額		26	11	27	10
(3) 車両運搬具		10		11	
減価償却累計額		5	4	1	9
(4) 器具及び備品		214		203	
減価償却累計額		121	92	135	67
(5) 土地				488	
有形固定資産合計		766	0.1	723	0.1
2 無形固定資産					
(1) 商標権		3		7	
(2) ソフトウェア		821		337	
(3) その他		60		53	
無形固定資産合計		885	0.1	398	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,977		12,392	
(2) 関係会社株式	4	407,786		544,856	
(3) 関係会社社債		3,230		3,157	
(4) 出資金		201		2,158	
(5) 関係会社長期貸付金		78,285		68,038	
(6) 更生破産債権等		149		145	
(7) 長期前払費用		118			
(8) 繰延税金資産		29,292		25,515	
(9) その他		1,824		4,912	
貸倒引当金		6,324		202	
投資その他の資産合計		518,541	72.4	660,973	76.0
固定資産合計		520,193	72.6	662,094	76.1
繰延資産					
1 新株発行費				173	
2 社債発行費		230		1,281	
繰延資産合計		230	0.0	1,455	0.2
資産合計		716,261	100.0	869,795	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金		108,500		61,100	
2 一年内返済予定の 長期借入金		671		571	
3 コマーシャルペーパー		4,000		11,000	
4 一年内償還予定の社債		43,619		36,124	
5 一年内償還予定の 新株引受権付社債		13,000		6,500	
6 未払金		16,681		3,895	
7 未払費用		1,576		1,265	
8 未払法人税等		332		332	
9 預り金	4			10,111	
10 前受収益		2			
11 その他		2,268		628	
流動負債合計		190,652	26.6	131,529	15.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		119,859		134,567	
2 新株引受権付社債		6,500			
3 新株予約権付社債				150,000	
4 長期借入金		4,142		13,571	
5 関係会社長期借入金		63,924		49,478	
6 長期未払金	1	8,400			
7 その他		1,500		7,104	
固定負債合計		204,327	28.5	354,721	40.8
負債合計		394,980	55.1	486,251	55.9
(資本の部)					
資本金	2	137,867	19.3	162,303	18.7
資本剰余金					
資本準備金		151,908		176,334	
資本剰余金合計		151,908	21.2	176,334	20.3
利益剰余金					
1 利益準備金		1,414		1,414	
2 当期末処分利益		30,016		41,500	
利益剰余金合計		31,431	4.4	42,914	4.9
その他有価証券評価差額金		111	0.0	2,059	0.2
自己株式	3	37	0.0	66	0.0
資本合計		321,281	44.9	383,544	44.1
負債資本合計		716,261	100.0	869,795	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
売上原価					
売上総利益					
販売費及び一般管理費	1	4,149		4,815	
営業損失		4,149		4,815	
営業外収益					
1 受取利息		93		91	
2 関係会社貸付金利息		5,382		5,021	
3 有価証券利息		6		77	
4 受取配当金		35		74	
5 関係会社受取配当金		15,540			
6 新株引受権戻入益				1,811	
7 為替差益	2			7,371	
8 その他		1,557	22,616	473	14,922
営業外費用					
1 支払利息		2,330		2,085	
2 関係会社支払利息				1,705	
3 社債利息		6,289		5,612	
4 新株発行費償却		31		86	
5 社債発行費償却		245		871	
6 為替差損	2	5,213			
7 その他		1,473	15,584	1,863	12,225
経常利益			2,882		
経常損失					2,119

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		133			
2 関係会社株式売却益		20,473		49,869	
3 貸倒引当金戻入益				613	
4 出資金売却益		665			
5 社債償還益		425	21,698	68	50,551
特別損失					
1 無形固定資産除却損	3			298	
2 関係会社株式売却損		35,861			
3 投資有価証券評価損		1,203		215	
4 関係会社株式評価損		31,750		12,323	
5 貸倒引当金繰入額		6,120			
6 損害賠償金				2,283	
7 その他			74,935	626	15,747
税引前当期純利益					32,684
税引前当期純損失			50,353		
法人税、住民税 及び事業税		5		5	
法人税、住民税 及び事業税の還付額		1,531		78	
法人税等調整額		13,258	14,785	18,916	18,843
当期純利益					13,841
当期純損失			35,568		
前期繰越利益			65,585		27,658
当期末処分利益			30,016		41,500

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			30,016		41,500
利益処分額					
配当金		2,357	2,357	2,459	2,459
次期繰越利益			27,658		39,040

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してお ります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 同左 (2) 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費は、3年間で每期均等 額を償却しております。 (2) 社債発行費は、3年間で每期均等 額を償却しております。	(1) 同左 (2) 同左
5 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権(子会社に対するもの を除く)については貸倒実績率によ り、子会社への債権および貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準等 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高168百万円)については、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度末残高7百万円)については、金額が少額であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3 当事業年度において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため独立掲記いたしました「預り金」は、前事業年度において流動負債の「その他」に19百万円含まれております。 4 前事業年度において独立掲記しておりました「前受収益」(当事業年度末残高2百万円)については、金額が少額のため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 5 前事業年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末残高5,600百万円)については、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記いたしました「新株引受権戻入益」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に881百万円含まれております。 2 当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため独立掲記いたしました「関係会社支払利息」は、前事業年度において「支払利息」に592百万円含まれております。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 51,609百万円 未収入金 41,039百万円 長期未払金 8,400百万円</p> <p>2 授権株数 普通株式 1,200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 336,876,826株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 24,781株</p> <p>5 保証債務</p> <p>(1) 関係会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、リース会社に対して経営指導念書を差し入れております。 ソフトバンク B B(株) 未経過リース料残高 37,094百万円</p> <p>(2) 関係会社の販売コミットメント契約に関して、次のとおり保証を行っております。 ソフトバンク B B(株) 5,464百万円 (45,461千米ドル)</p> <p>(3) 関係会社の借入金に関して、次のとおり保証を行っております。 SOFTBANK America Inc. 19,833百万円(165,000千米ドル)</p> <p>6 配当制限</p> <p>(1) 平成7年9月27日発行の第2回無担保社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第16期)以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額(財務諸表等規則による)に429百万円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)は行いません。</p> <p>(2) 商法第290条第1項6号に規定されている、時価を付したことにより増加した純資産額は111百万円であります。</p> <p>7 貸出コミットメント契約 未実行残高 53,911百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 9,080百万円</p> <p>2 授権株数 普通株式 1,200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 351,436,826株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 32,730株</p> <p>4 預り担保金 関係会社株式のうち、44百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保として10,000百万円を預り金として受け入れております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>(1) 関係会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、リース会社に対して経営指導念書を差し入れております。 ソフトバンク B B(株) 未経過リース料残高 39,941百万円</p> <p>(2) 関係会社の販売コミットメント契約に関して、次のとおり保証を行っております。 ソフトバンク B B(株) 1,025百万円 (9,700千米ドル)</p> <p>(3) 関係会社の借入金に関して、次のとおり経営支援念書を差し入れております。 ソフトバンク B B(株) 16,387百万円</p> <p>(4) 関係会社の借入金に関して、次のとおり保証を行っております。 SOFTBANK Broadband Investments 33,041百万円(312,622千米ドル)</p> <p>6 配当制限</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定されている、時価を付したことにより増加した純資産額は2,059百万円であります。</p> <p>7 貸出コミットメント契約 未実行残高 122,962百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はありません。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項 為替差損</p> <p style="text-align: right;">5,370百万円</p>	従業員給与および賞与	715百万円	役員報酬	307	業務委託費	922	広告宣伝費	349	支払手数料	304	減価償却費	347	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はありません。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項 為替差益</p> <p style="text-align: right;">7,174百万円</p> <p>3 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table>	従業員給与および賞与	613百万円	役員報酬	301	業務委託費	933	広告宣伝費	498	支払手数料	1,005	減価償却費	283	ソフトウェア	298百万円
従業員給与および賞与	715百万円																										
役員報酬	307																										
業務委託費	922																										
広告宣伝費	349																										
支払手数料	304																										
減価償却費	347																										
従業員給与および賞与	613百万円																										
役員報酬	301																										
業務委託費	933																										
広告宣伝費	498																										
支払手数料	1,005																										
減価償却費	283																										
ソフトウェア	298百万円																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>122</td> <td>57</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>13</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> <td>71</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	122	57	64	その他	37	13	24	合計	160	71	89	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>244</td> <td>107</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44</td> <td>19</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288</td> <td>127</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	244	107	136	その他	44	19	24	合計	288	127	161
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
器具及び備品	122	57	64																														
その他	37	13	24																														
合計	160	71	89																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
器具及び備品	244	107	136																														
その他	44	19	24																														
合計	288	127	161																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 35百万円	1年以内 62百万円																																
1年超 55百万円	1年超 102百万円																																
合計 91百万円	合計 165百万円																																
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
支払リース料 48百万円	支払リース料 61百万円																																
減価償却費相当額 46百万円	減価償却費相当額 56百万円																																
支払利息相当額 2百万円	支払利息相当額 6百万円																																
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,580	385,543	378,962
関連会社株式	58	202	143
合計	6,638	385,745	379,106

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,580	2,008,193	2,001,612

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,484百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">17,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">31,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,928</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期外貨建債権為替差益</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,795</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,484百万円	関係会社株式評価損否認	17,168	投資有価証券評価損否認	1,058	繰越欠損金	31,893	その他	454	繰延税金資産小計	53,060	評価性引当額	7,131	繰延税金資産合計	45,928	その他有価証券評価差額金	76	長期外貨建債権為替差益	56	繰延税金負債合計	133		45,795	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">23,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,279</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期外貨建債権債務為替差益</td> <td style="text-align: right;">4,323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,736</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,542</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	82百万円	関係会社株式評価損否認	23,112	投資有価証券評価損否認	776	繰越欠損金	18,644	その他	585	繰延税金資産小計	43,201	評価性引当額	11,922	繰延税金資産合計	31,279	その他有価証券評価差額金	1,412	長期外貨建債権債務為替差益	4,323	繰延税金負債合計	5,736		25,542
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,484百万円																																																
関係会社株式評価損否認	17,168																																																
投資有価証券評価損否認	1,058																																																
繰越欠損金	31,893																																																
その他	454																																																
繰延税金資産小計	53,060																																																
評価性引当額	7,131																																																
繰延税金資産合計	45,928																																																
その他有価証券評価差額金	76																																																
長期外貨建債権為替差益	56																																																
繰延税金負債合計	133																																																
	45,795																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	82百万円																																																
関係会社株式評価損否認	23,112																																																
投資有価証券評価損否認	776																																																
繰越欠損金	18,644																																																
その他	585																																																
繰延税金資産小計	43,201																																																
評価性引当額	11,922																																																
繰延税金資産合計	31,279																																																
その他有価証券評価差額金	1,412																																																
長期外貨建債権債務為替差益	4,323																																																
繰延税金負債合計	5,736																																																
	25,542																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">12.96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.95</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.02</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.36</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.70	評価性引当金	12.96	外国税額控除	1.75	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.95	その他	0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.36	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">15.15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率の変更による差異</td> <td style="text-align: right;">0.24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.08</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.65</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61	評価性引当金	15.15	法定実効税率の変更による差異	0.24	その他	0.08	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.65																				
法定実効税率(調整)	42.05%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.70																																																
評価性引当金	12.96																																																
外国税額控除	1.75																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.95																																																
その他	0.02																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.36																																																
法定実効税率(調整)	42.05%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61																																																
評価性引当金	15.15																																																
法定実効税率の変更による差異	0.24																																																
その他	0.08																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.65																																																
<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が978百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が981百万円増加しております。</p>																																																	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	953.78円	1株当たり純資産額	1,091.46円
1株当たり当期純損失	105.59円	1株当たり当期純利益	40.64円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。		潜在株式調整後	40.63円
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。		1株当たり当期純利益	
なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	1,074.58円		
1株当たり当期純損失	94.68円		

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算書の当期純利益または当期純損失()(百万円)	35,568	13,841
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(百万円)	35,568	13,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	336,865,108	340,562,708
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権		58,595
普通株式増加数(株)		58,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債および新株引受権については「1連結財務諸表、連結附属明細表」の「社債明細表」および「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	(新株引受権付社債) ・第6回無担保新株引受権付社債 (新株予約権付社債) ・2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ・2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ・2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (新株予約権) ・平成15年6月24日株主総会の特別決議 概要は、「1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表」の「社債明細表」および「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>SOFTBANK America Inc.への債務保証 当社は、平成15年4月に関係会社であるSOFTBANK America Inc.の借入金380百万米ドル(円換算：約456億円、為替レート：1米ドル=120円)に対して保証を行いました。 これは、当事業年度末における同社の借入金165百万米ドルの借換えによるものです。</p>	<p>1 当社とソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス㈱との合併 当社は、平成16年4月28日開催の当社取締役会において、全額出資子会社ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス㈱を、商法第413条ノ3の規定に基づく簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議し、同日付で締結した合併契約に基づき、同社を合併期日をもって吸収合併いたしました。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">合併の目的 当社グループのテクノロジー・サービス事業における経営集約化を図るため</p> <p style="padding-left: 2em;">合併の要旨</p> <p style="padding-left: 2em;">(1) 合併期日 平成16年6月18日</p> <p style="padding-left: 2em;">(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス㈱は解散いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">(3) 新株の発行および増加資本金の額・合併交付金 当社は、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス㈱の全株式を所有しており、合併による新株式の発行、資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。</p> <p style="padding-left: 2em;">(4) 会社財産の引継 ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス㈱の一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引き継いでおります。 なお、引き継いだ資産および負債の状況は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 4em;">資産合計 597百万円 負債合計 0百万円</p> <p>2 日本テレコム㈱の買収について 当社は、平成16年5月27日開催の取締役会において、日本テレコム㈱(以下、日本テレコム)を買収することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">買収の目的 当社グループは、日本テレコムを買収することにより、事業規模の大幅な拡大を図り、個人・法人向けに、音声・データ・インターネット接続等、総合的な通信サービスを提供する、「ブロードバンド No.1カンパニー」を目指します。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>日本テレコムの概要 所在地 : 東京都中央区八丁堀 4 - 7 - 1 資本金 : 662億円 主な事業 : 固定通信事業 売上高 : 3,471億円(平成16年3月期)</p> <p>本件の概要</p> <p>(1) 買収方法 日本テレコム発行済普通株式約144百万株(100%)を取得</p> <p>(2) 取得価額 1,433億円</p> <p>(3) 売主 ジャパン・テレコム・ホールディングス・エル・ピーを含む計8社</p> <p>(4) 株式取得日 平成16年11月16日(予定)</p> <p>3 第三者割当による新株予約権発行 当社は、平成16年5月27日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による新株予約権を次のとおり発行いたしました。</p> <p>新株予約権発行理由 ブロードバンド事業における運転資金の確保ならびに株主資本増強を目的とするものであります。</p> <p>新株予約権発行の要項</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式8,000,000株 (新株予約権1個につき100株)</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 80,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 1個につき20,750円(1株につき207.50円)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額の総額 1,660,000,000円</p> <p>(5) 募集の方法 第三者割当の方法による</p> <p>(6) 新株予約権の割当先及び割当数 ジャパン・テレコム・ホールディングス・エル・ピー 80,000個</p> <p>(7) 申込期間 平成16年6月14日から平成16年6月21日</p> <p>(8) 払込期日 平成16年6月22日</p> <p>(9) 割当日 平成16年6月23日</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(10) 配当起算日 新株予約権の行使により発行された新株式に対する最初の利益配当金については、新株予約権が行使され払込金が払込取扱場所に到達した年の前会計年度末に新株予約権の行使の効力が発生したものとみなしてこれを支払うものとします。</p> <p>(11) 新株予約権行使の際の払込金額 1個につき470,000円(1株につき4,700円)</p> <p>(12) 新株予約権の行使の際の払込金額の総額 37,600,000,000円</p> <p>(13) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき490,750円 (1株につき4,907.50円)</p> <p>(14) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 39,260,000,000円</p> <p>(15) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 19,632,000,000円 (1個につき245,400円、1株につき2,454円)</p> <p>(16) 行使請求期間 平成16年7月27日から平成16年11月30日まで</p> <p>(17) 新株予約権の行使の条件 1個に満たない新株予約権は、行使することができない。その他行使の条件は当社取締役会の決議で決定される。</p> <p>(18) 消却事由および消却条件 平成16年11月16日までに当社が日本テレコム(株)の全発行済普通株式を取得しない場合、当社は、当社取締役会の決議により、上記(3)記載の発行価額相当額を新株予約権者に支払うことによって本新株予約権を随時消却することができる。</p> <p>(19) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会による承認を要する。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(20) 発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 東京証券取引所市場第一部における平成16年5月24日の当社普通株式の普通取引の終値を基準となる株価とし、前提となる金利には残存年数が行使期間までと同程度のスワップレートを、ボラティリティには当社のマーケットにおける状況および当社の主要事業と事業内容が重複する企業の水準等を総合的に勘案した上で40%を使用した。これらの諸条件におけるブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルの算定結果を参考に、本新株予約権1個の発行価額を20,750円(1株あたり207.50円)と決定した。</p> <p>(21) 新株予約権の行使請求受付場所 ソフトバンク(株) 本社</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
みずほ・プリファード・キャピタル(ケイマン) 2リミテッドシリーズA	20	2,000
(株)インターネット総合研究所	2,310	1,339
日本ベリサイン(株)	2,944	1,215
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000
ジグノシステムジャパン(株)	2,000	626
(株)みずほフィナンシャルグループ	855	383
(株)ハドソン	200,000	194
シスコシステムズ(株)	160	147
(株)コーエー	20,332	70
コナミ(株)	21,390	65
その他17銘柄	2,173,668	86
計	2,424,679	7,127

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
SOFTBANK Korea Co., Ltd. 転換社債	3,230	3,230
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Sumitomo Bank International Finance N.V. 円建期限付劣後社債	5,000	5,265
計	8,230	8,495

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
指定金銭信託(合同・流動化商品 マザー口)B受益権	5,000	5,000
中期国債ファンド(1銘柄)	141	141
マネー・マネージメント・ファン ド(1銘柄)	2	2
計		5,143

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				439	292	25	146
構築物				38	27	1	10
車両運搬具				11	1	2	9
器具及び備品				203	135	27	67
土地				488			488
有形固定資産計				1,180	457	56	723
無形固定資産							
商標権				8	1	0	7
ソフトウェア				625	287	226	337
その他				57	4	0	53
無形固定資産計				692	293	227	398
長期前払費用	118	2	113	7			7
繰延資産							
新株発行費		259		259	86	86	173
社債発行費	692	1,922	692	1,922	640	871	1,281
繰延資産計	692	2,182	692	2,182	727	958	1,455

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額は総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		137,867	24,436		162,303
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(336,876,826)	(14,560,000)	()	(351,436,826)
	普通株式 (百万円)	137,867	24,436		162,303
	計 (株)	(336,876,826)	(14,560,000)	()	(351,436,826)
	計 (百万円)	137,867	24,436		162,303
資本準備金 およびその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	151,908	24,425		176,334
	計 (百万円)	151,908	24,425		176,334
利益準備金 および 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,414			1,414
	計 (百万円)	1,414			1,414

(注) 1 資本金および株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 新株引受権の行使

株式 60,000株 資本金 90百万円 資本準備金 90百万円

(2) 新株式の発行

株式 14,500,000株 資本金 24,345百万円 資本準備金 24,335百万円

2 当期末における自己株式数は32,730株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,324	0	3	6,118	202

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の主な内訳は、子会社宛債権の株式化による取崩額5,504百万円、回収等による取崩額613百万円であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	141,561
通知預金	8,000
別段預金	787
定期預金	32,431
譲渡性預金	5,000
預金計	187,780
合計	187,780

ロ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
[子会社株式]	
ソフトバンク B B(株)	136,750
ソフトバンク B B(株)第一種株式	70,000
ソフトバンク B B(株)第二種株式	100,000
SOFTBANK Holdings Inc.	97,198
ソフトバンク・ファイナンス(株)	79,312
ソフトバンク・ブロードメディア(株)	11,994
SB Holdings (Europe) Ltd.	10,006
その他17社	37,174
[関連会社株式]	
E*TRADE KOREA Co., LTD.	1,146
日本アリバ(株)	1,085
その他 3 社	187
合計	544,856

八 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
ソフトバンクＢＢ(株)	43,318
ソフトバンク・ファイナンス(株)	20,820
その他２社	3,900
合計	68,038

(b) 負債の部

イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	30,000
(株)三井住友銀行	20,000
住友信託銀行(株)	8,000
その他3社	3,100
合計	61,100

ロ 社債

銘柄	金額(百万円)
2011年満期ユーロ建普通社債	51,552
第15回無担保社債	39,678
第2回無担保社債	23,900
その他3銘柄	19,436
合計	134,567

ハ 新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
合計	150,000

ニ 関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
SOFTBANK Holdings Inc.	48,478
ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)	1,000
合計	49,478

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 200株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日最終の株式株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された、100株以上所有の株主に対し、ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」の月額費用のうち、ADSLサービス料、ISPサービス料、モデムレンタル料、および「BBフォン」のモデムレンタル料、月額基本料金につき、100株以上1,000株未満保有の株主に対し1ヶ月間、1,000株以上保有の株主に対し3ヶ月間をそれぞれ無料とする株主優待券を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付 書類	事業年度 (第23期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および同条同項第19号(投資有価証券売却損および関係会社株式売却益の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成15年9月10日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第24期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年11月28日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書 およびその添付書類	ストックオプション制度に伴う新株予約権発行		平成15年12月1日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券届出書の 訂正届出書	上記(4)に係る訂正届出書であります。		平成15年12月9日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号(本邦以外の地域における有価証券の募集または売出し)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成15年12月11日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書の 訂正報告書および その添付書類	上記(6)に係る訂正報告書であります。		平成15年12月12日 関東財務局長に提出
(8) 臨時報告書の 訂正報告書	上記(6)および(7)に係る訂正報告書であります。		平成15年12月19日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書の 訂正報告書および その添付書類	上記(6)、(7)および(8)に係る訂正報告書であります。		平成15年12月24日 関東財務局長に提出
(10) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の保有株式の一部売却に伴う売却益の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成16年2月2日 関東財務局長に提出
(11) 有価証券届出書 およびその添付書類	第三者割当による新株予約権発行		平成16年5月27日 関東財務局長に提出
(12) 有価証券届出書の 訂正届出書および その添付書類	上記(11)に係る訂正届出書であります。		平成16年5月31日 関東財務局長に提出

(11) 自己株券買付状況
報告書

報告期間	自 平成15年 3月 1日	平成15年 4月10日
	至 平成15年 3月31日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年 4月 1日	平成15年 5月13日
	至 平成15年 4月30日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年 5月 1日	平成15年 6月13日
	至 平成15年 5月31日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年 6月 1日	平成15年 7月 9日
	至 平成15年 6月30日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年 7月 1日	平成15年 8月 8日
	至 平成15年 7月31日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年 8月 1日	平成15年 9月 9日
	至 平成15年 8月31日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年 9月 1日	平成15年10月10日
	至 平成15年 9月30日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年10月 1日	平成15年11月11日
	至 平成15年10月31日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年11月 1日	平成15年12月10日
	至 平成15年11月30日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年12月 1日	平成16年 1月14日
	至 平成15年12月31日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成16年 1月 1日	平成16年 2月13日
	至 平成16年 1月31日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成16年 2月 1日	平成16年 3月12日
	至 平成16年 2月29日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成16年 3月 1日	平成16年 4月 9日
	至 平成16年 3月31日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成16年 4月 1日	平成16年 5月14日
	至 平成16年 4月30日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成16年 5月 1日	平成16年 6月11日
	至 平成16年 5月31日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

菊宗 淑雄

代表社員
関与社員 公認会計士

市村 清

関与社員 公認会計士

有賀 美典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（事業区分の変更）に記載されているとおり、事業区分については、従来、事業統括会社の経営責任者による区分としていたが、当連結会計年度より、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分に変更した。この変更は、ブロードバンド・インフラ事業をグループの最注力事業と捉え、各セグメントで関連する事業をブロードバンド・インフラ事業に反映することにより、グループ全体の実態をより適切に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（事業区分の変更）に記載されているとおりである。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

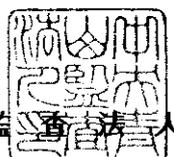
以上

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

菊原淑雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

市村清 

関与社員 公認会計士

有賀美典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成16年5月27日開催の取締役会において、日本テレコム株式会社を買収することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

菊原 淑雄

代表社員
関与社員 公認会計士

市村 清

関与社員 公認会計士

有賀 美典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

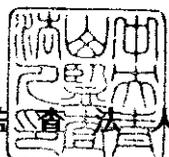
以 上

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

菊原 淑雄 

代表社員 公認会計士
関与社員

市村 清 

関与社員 公認会計士

有賀 美典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成16年5月27日開催の取締役会において、日本テレコム株式会社を買収することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上